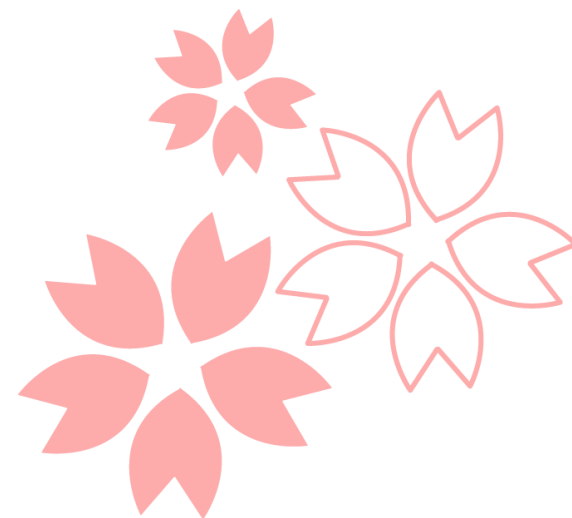


ベイエリアにおける日系企業の動向

2014年7月

北加日本商工会議所
ジェトロ・サンフランシスコ



JETRO San Francisco

調査の概要

「バイエリア日系企業実態調査」は、北加日本商工会議所(JCCNC)と日本貿易振興機構(ジェトロ)サンフランシスコ事務所が隔年で実施、2014年調査が12回目。

* 同時期に、南カリフォルニアでも同様の調査を実施。

目的

- バイエリア日系企業の活動実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業の現地事業活動の円滑化に資する。
- 日系企業の地域経済への貢献や、事業展開上の問題点・課題を州政府などに伝え、ビジネス環境の改善に資する。

日系企業の定義

- ① 日本企業が10%以上出資(間接出資を含む)している現地法人。
- ② 日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所。
- ③ 日本人が設立し運営している日本人設立企業。

調査の概要

バイエリアの範囲

サンフランシスコ、サンマテオ、サンタクララ、アラメダ、コントラコスタ、マリン、ナパ、ソノマ、ソラノおよびサクラメントの10カウンティ(郡)

調査方法

06年調査から、回答者に電子メールで、調査票を掲載したURLを通知し、ここに直接回答を入力してもらう方法を採用。ただし、一部は調査票の郵送も併用。

調査期間

2014(平成26)年2月10日～3月20日

カバー率

バイエリアで存在が確認された日系企業719社のうち、調査への協力を表明した476社に調査票を掲載したURLを電子メールにより通知(一部、調査票郵送を含む)、390社から有効回答(回収率:81.9%、存在が確認された719社に対するカバー率54.2%)。

調査の構成

I. ベイエリアの日系企業の概況

企業数、立地、業種構成、売上規模、進出・設立ペースなど日系企業の姿を俯瞰的に把握（スナップショット）。

II. 経営状況

売上、営業利益の状況、業績見通しなど日系企業の景況感を把握。

III. 現地経済への貢献

雇用数、給与支払額を推計し、日系企業によるベイエリア、カリフォルニア経済への貢献を把握。州政府などへの申し入れへ活用。日系企業の強みの一つである医療保険の提供状況も併せて把握。

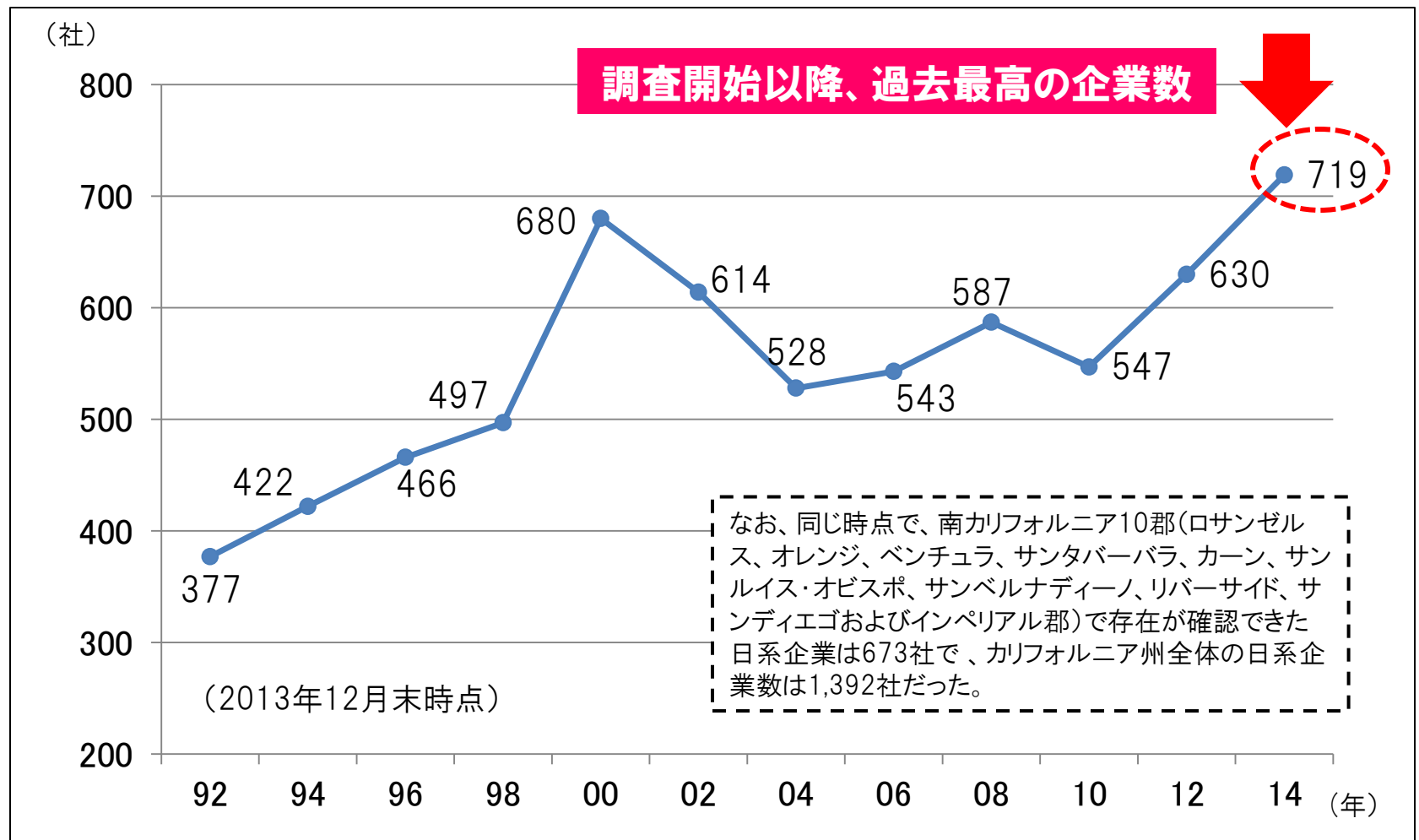
IV. ビジネス環境

ベイエリアでビジネス展開する魅力、懸念・不安事項、州政府や自治体への改善要望などを把握し、州政府などへの申し入れに活用するほか、北加日本商工会議所、ジェトロ・サンフランシスコが行う事業の方向性に反映させていく。

1. バイエリアの日系企業の概況

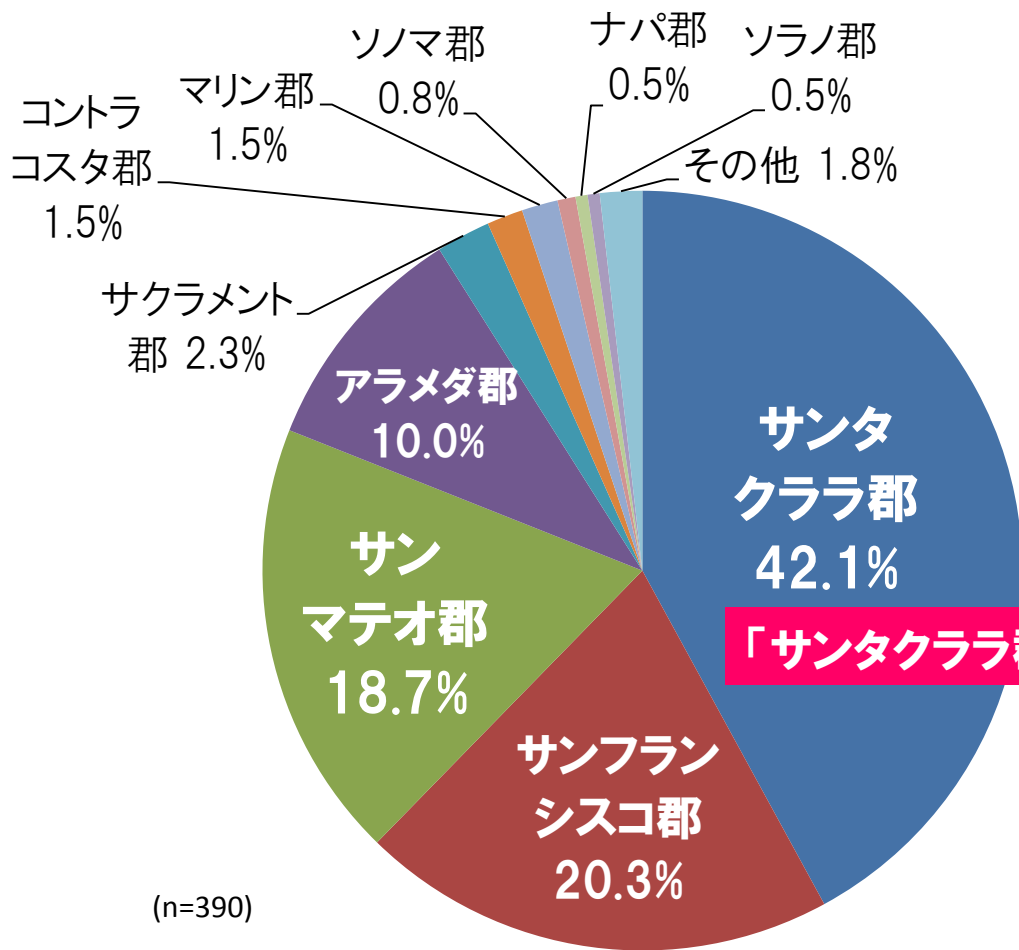
1-1. 日系企業数

バイエリアの日系企業数は719社。前回調査の2012年から14.1%増加。これまでのピーク680社を超えて、本調査が始まった92年以降で過去最高に。



1-2. 立地の状況

シリコンバレーの大半を含む「サンタクララ郡」に42.1%、「サンフランシスコ郡」に20.3%、「サンマテオ郡」に18.7%が立地。これら3郡に8割強が集中。

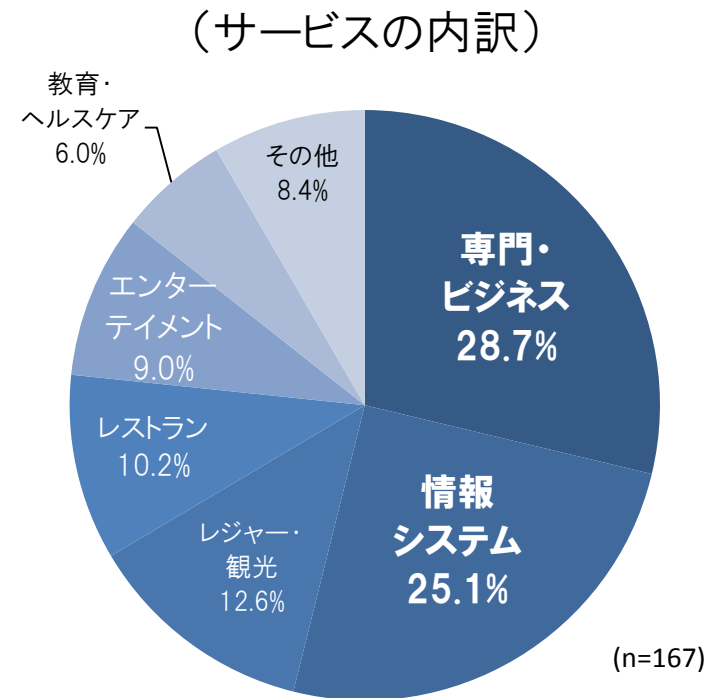
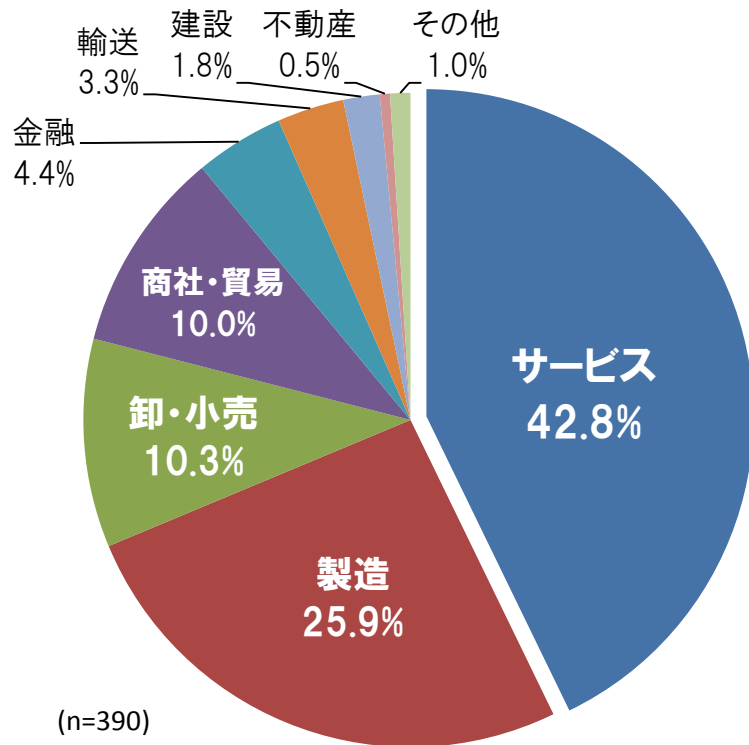


「サンタクララ郡」に4割が集中

郡名	含まれる主な都市
サンタクララ郡	サンノゼ、サンタクララ、サニーバール、パロアルト、クパチーノ、マウンテンビュー、キャンベルなど
サンフランシスコ郡	サンフランシスコは郡と市の領域が同一で、郡・市の行政は一体。
サンマテオ郡	レッドウッドシティ、サンマテオ、サウスサンフランシスコ、バーリングゲーム、デーリーシティ、フォスターシティ、サン・カルロスなど
アラメダ郡	バークレー、エメリービル、フリーモント、ヘイワード、オークランド、ユニオンシティなど

1-3. 業種別分布

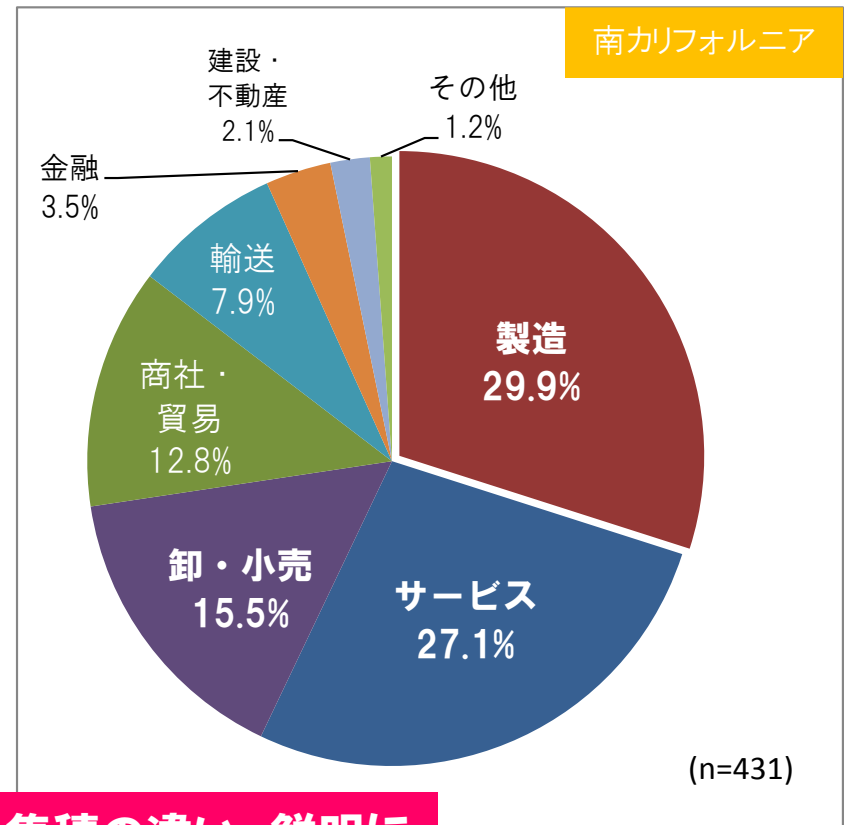
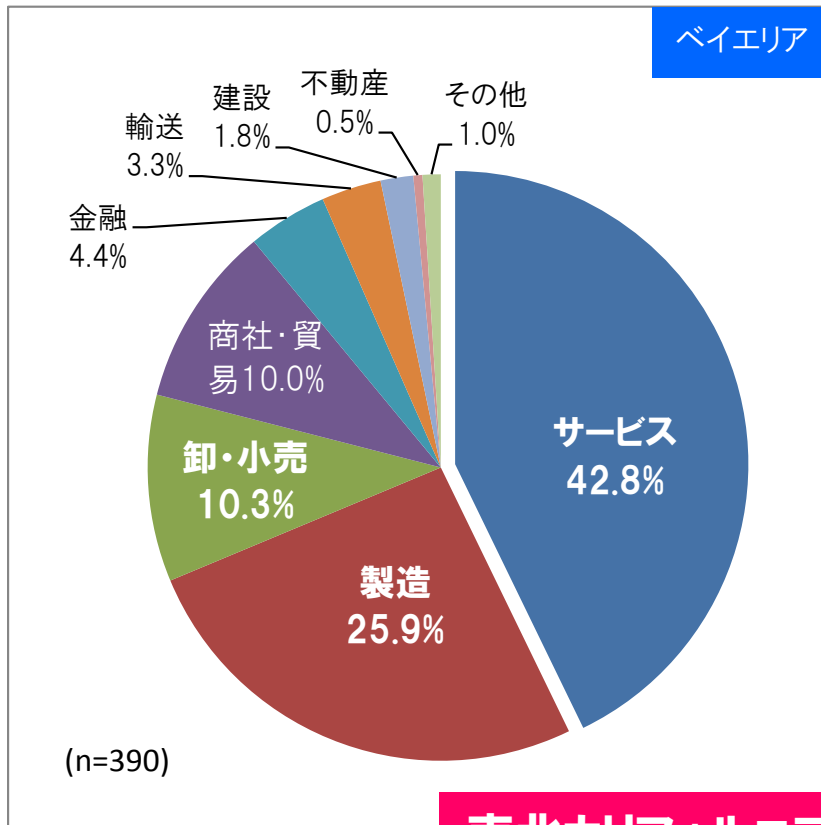
「サービス」が42.8%、「製造」が25.9%、「卸・小売」が10.3%。「サービス」が多いのが特徴。「製造」は生産拠点は少なく、研究・開発や新規技術の発掘・評価が主業務。



①「サービス」、②「製造」、③「卸・小売」

1-3. 業種別分布

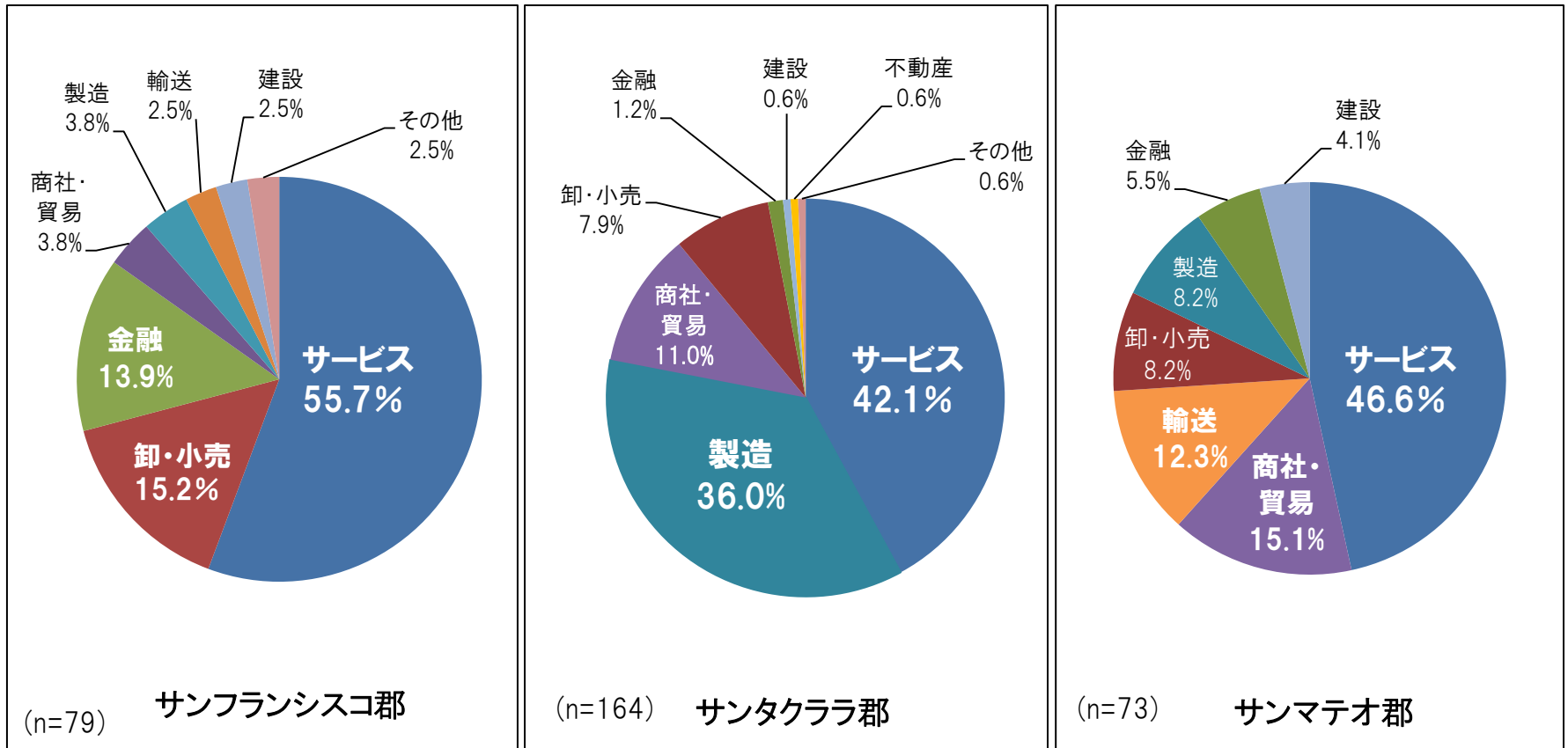
バイエリアでは「サービス」が首位。南カリフォルニアでは「製造」が首位、次いで「サービス」が2位。南・北カリフォルニアの日系企業の集積の違いが鮮明に。



南北カリフォルニアの集積の違い、鮮明に

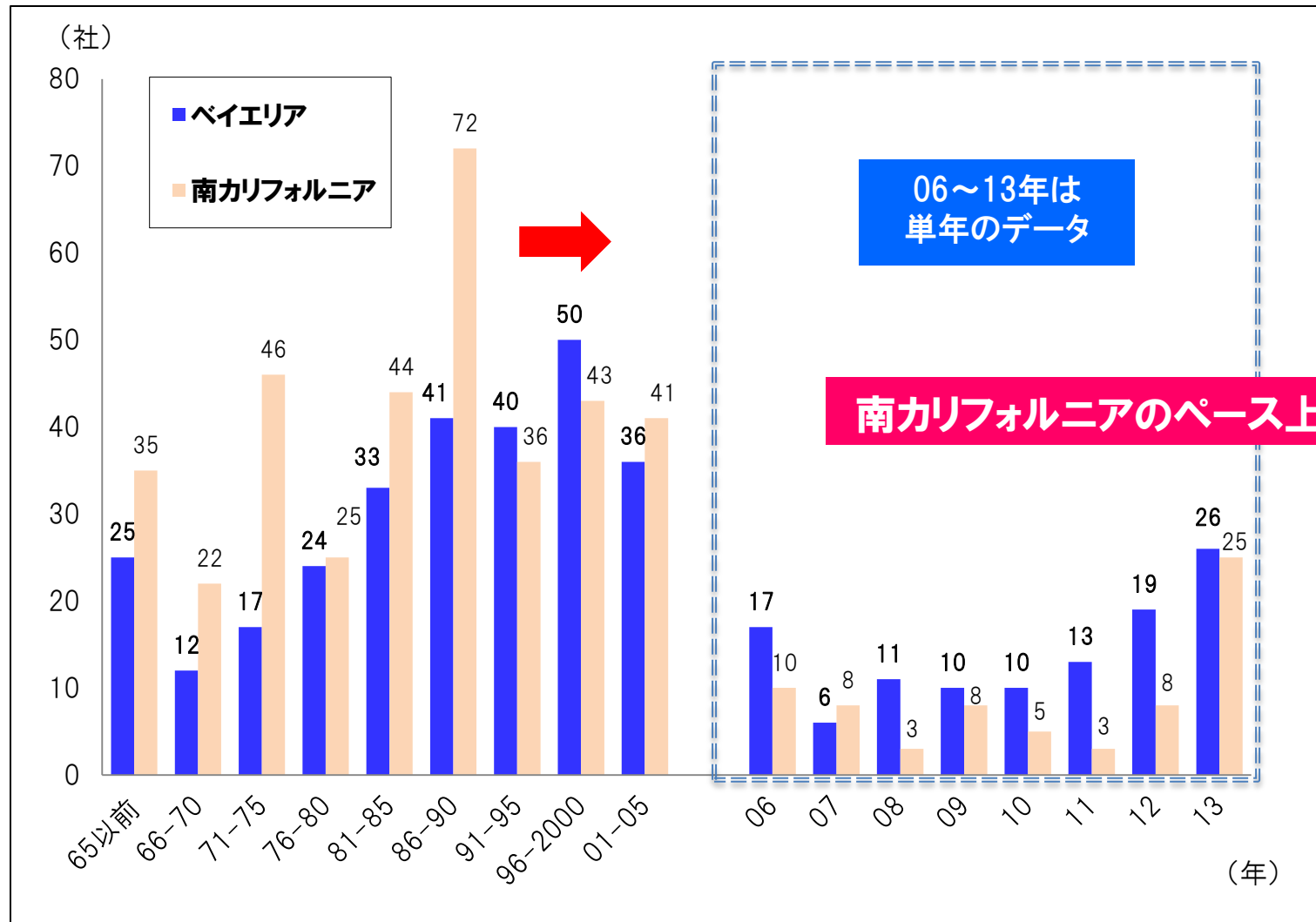
1-3. 業種別分布

「サービス」が占める割合は、サンフランシスコ、サンタクララ、サンマテオの主要郡で最多。次いで多いのは、それぞれ「卸・小売」、「製造」、「商社・貿易」。



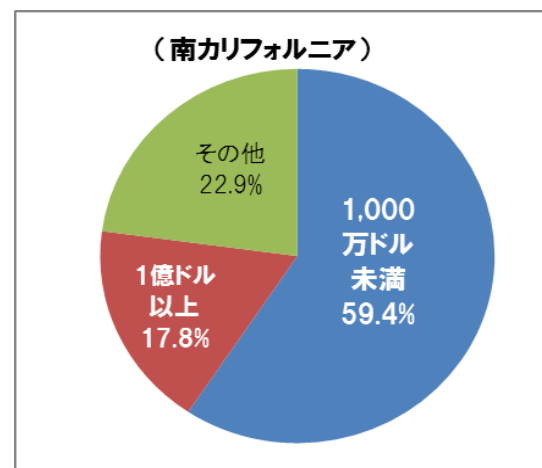
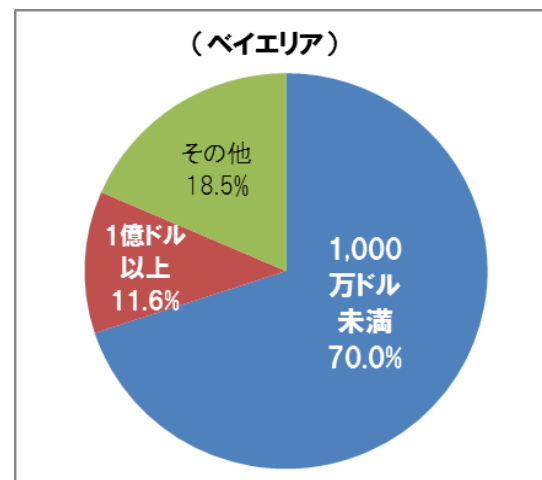
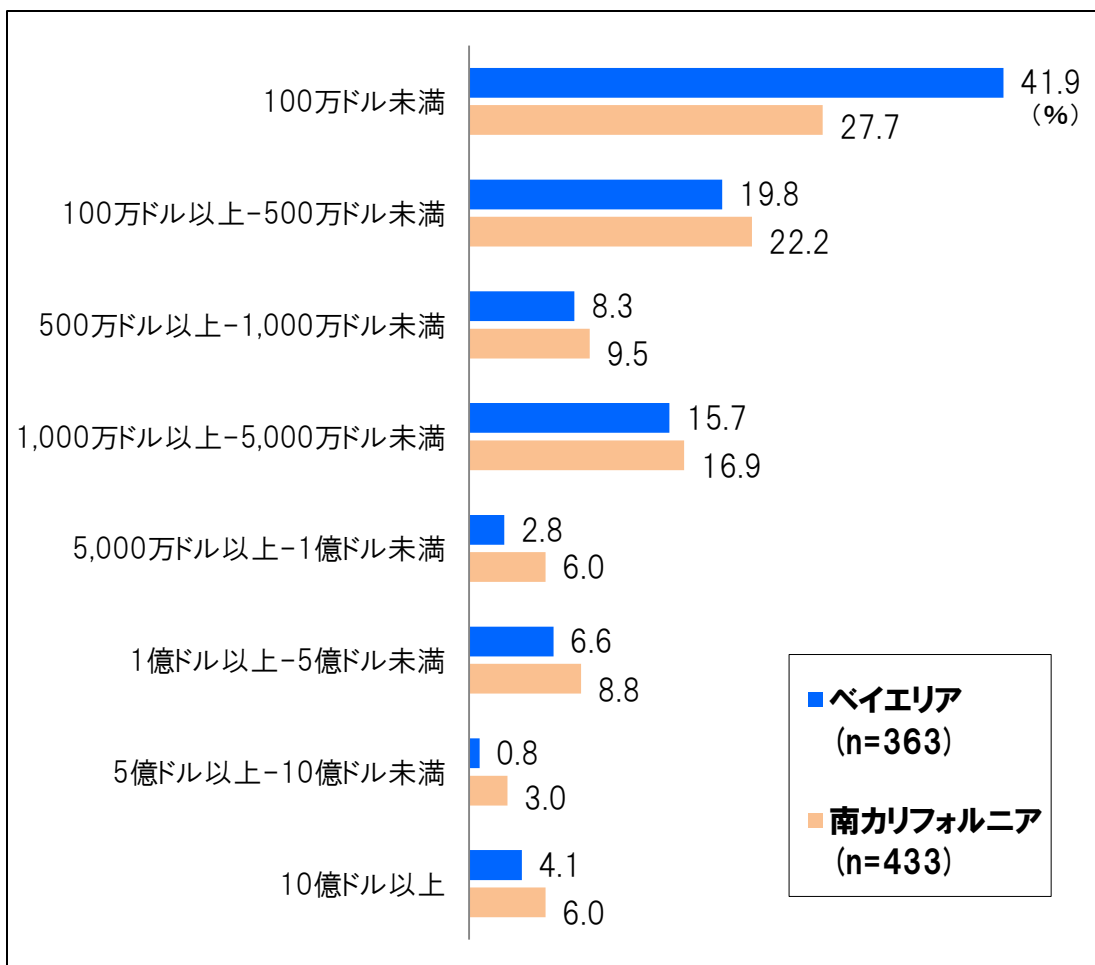
1-4. 進出・設立ペース

日系企業の進出・設立ペースは、バイエリアが南カリフォルニアを上回る。日本企業のビジネス展開先としてバイエリアへの関心がますます高まっている。



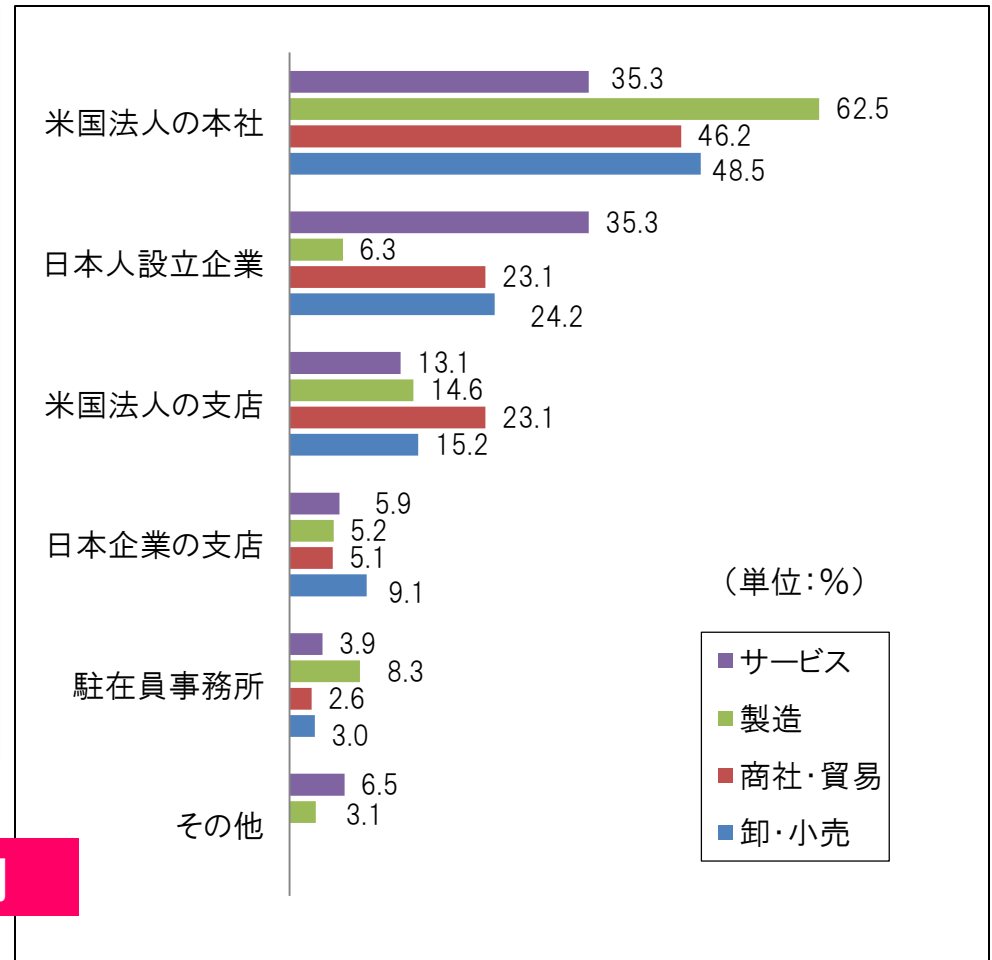
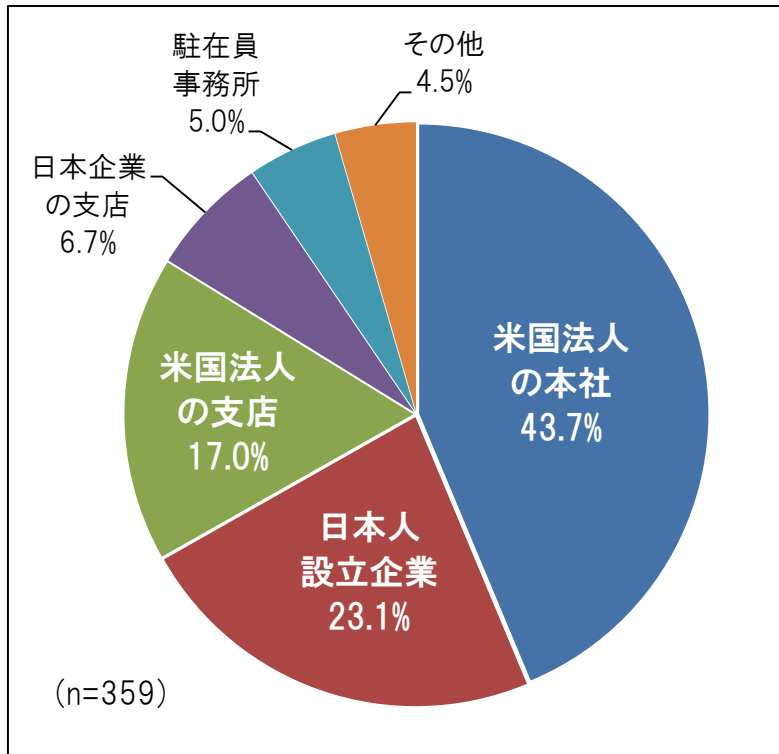
1-5. 売上規模

売上規模の小さい日系企業が多く集積。「売上高1,000万ドル未満」の割合は、バイエリアが70%、南カリフォルニアは60%。



I-6. 事業形態・進出の方法

全体の7割強が日本企業とつながりのある「日本企業のグループ・関連企業」、2割強が米国に渡った日本人が起業した「日本人設立企業」。

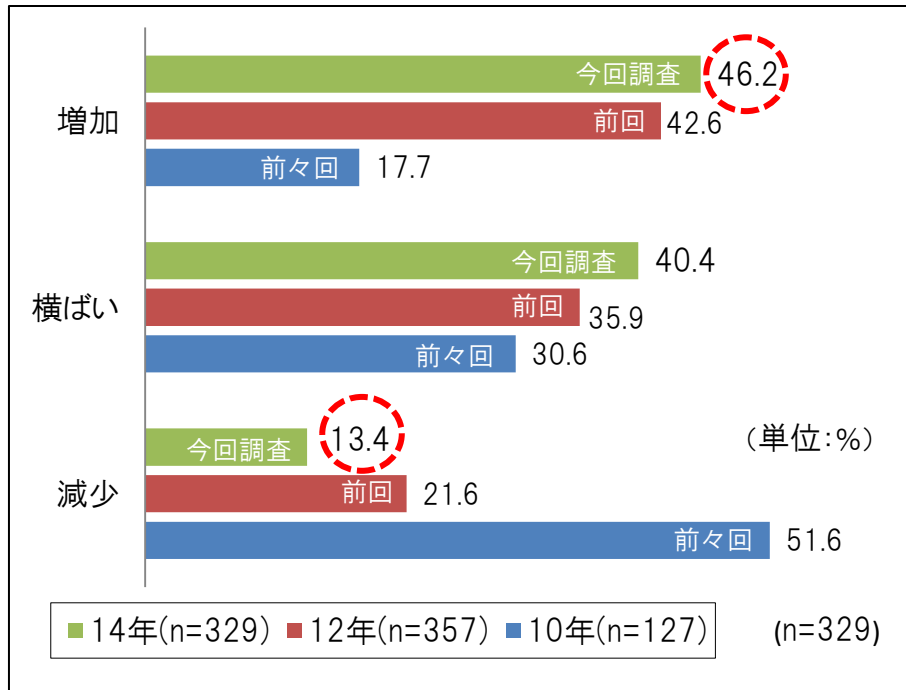


日本企業の関連企業が全体の7割

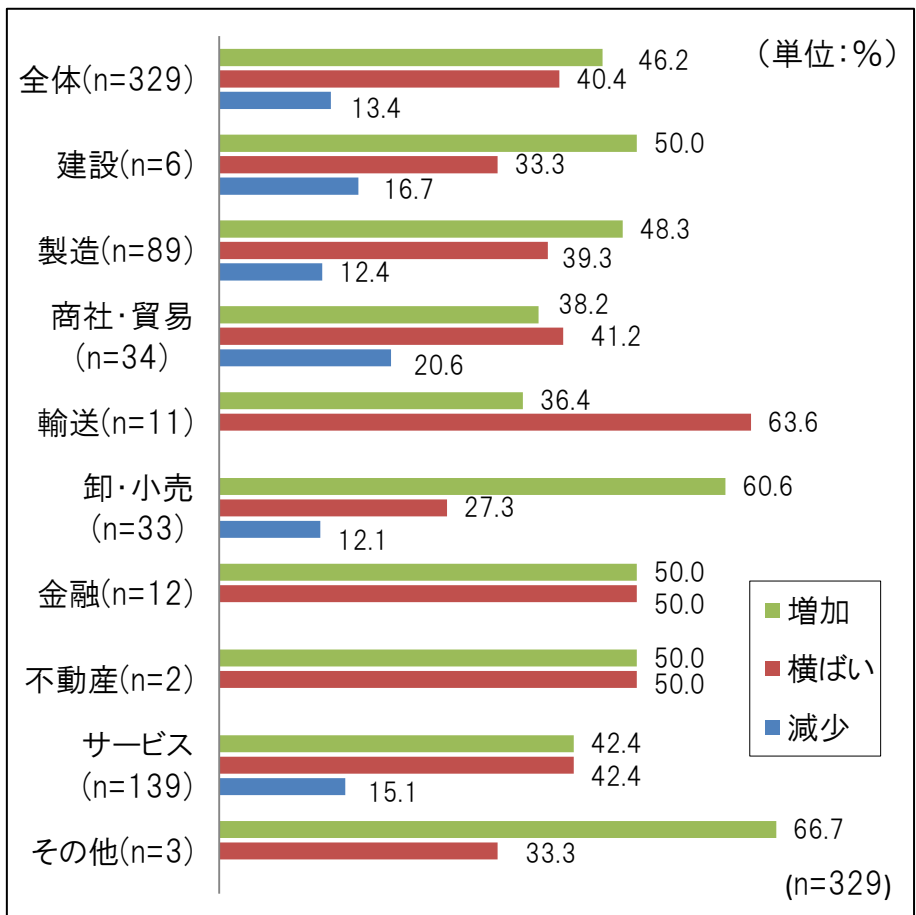
II. 経営状況

II-1. 売上

売り上げの「増加」を見込む企業は3.6ポイント増の46.2%、「減少」は8.2ポイント減の13.4%。金融危機からの大幅な回復が見られた前回調査よりさらに改善。



前年比「増加」が3.6ポイント改善



II-2. 営業利益

日系企業の収益状況は、リーマンショック前の2008年レベルに回復。「黒字」企業は58.0%と6割近くに達し、5.5ポイントの改善。「赤字」企業は15.0%で3.4ポイント改善。

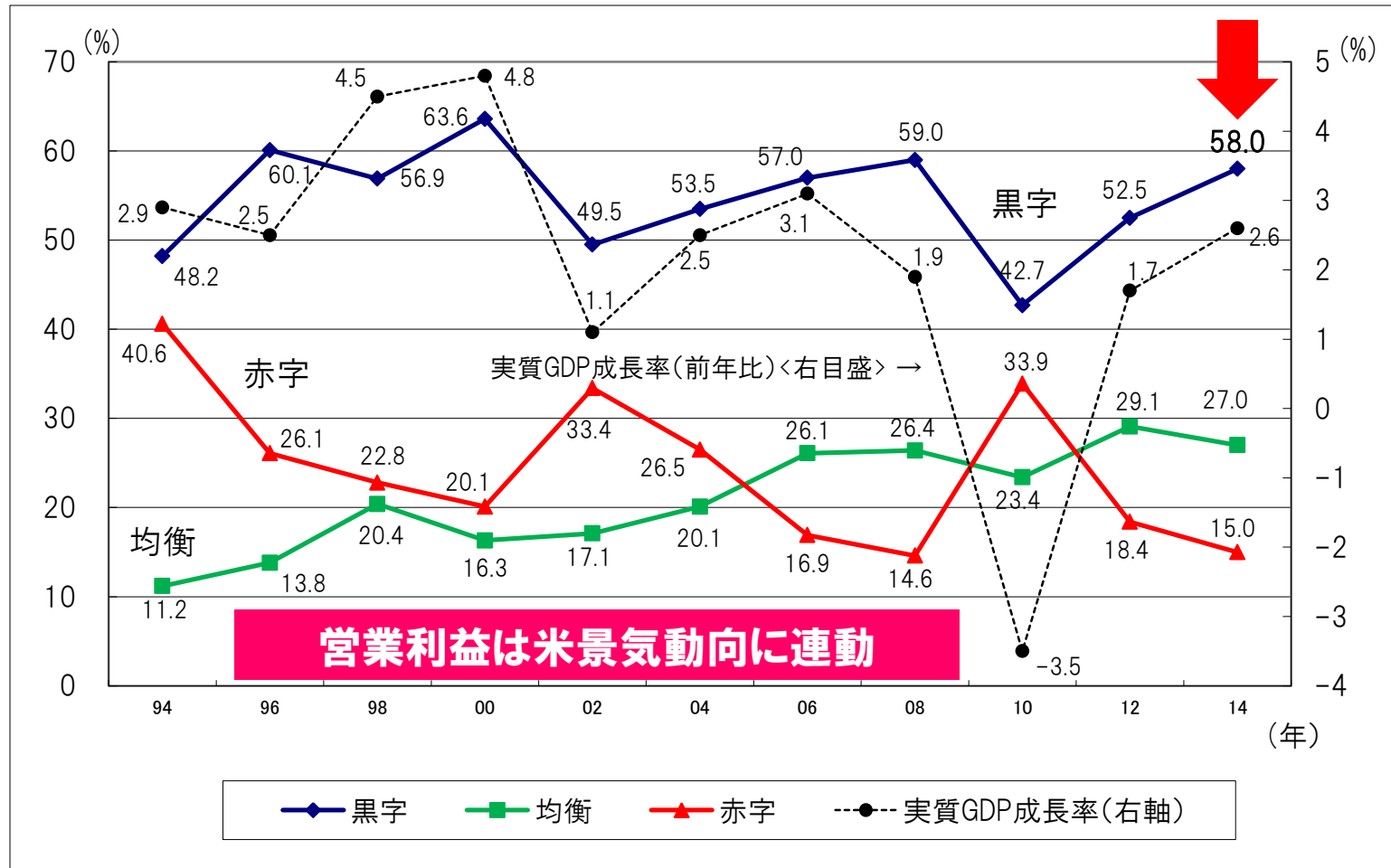
年	黒字			均衡	黒字 + 均衡	赤字		
	黒字計	大幅黒字	黒字			赤字計	赤字	大幅赤字
92 (n=215)	49.8%	49.8%		13.5%	63.3%	36.7%	36.7%	
94 (n=249)	48.2%	48.2%		11.2%	59.4%	40.6%	40.6%	
96 (n=261)	60.1%	15.7%	44.4%	13.8%	73.9%	26.1%	18.4%	7.7%
98 (n=206)	56.9%	0.5%	56.4%	20.4%	77.3%	22.8%	16.5%	6.3%
00 (n=264)	63.6%	13.6%	50.0%	16.3%	79.9%	20.1%	14.0%	6.1%
02 (n=299)	49.5%	6.0%	43.5%	17.1%	66.6%	33.4%	22.7%	10.7%
04 (n=204)	53.5%	6.4%	47.1%	20.1%	73.6%	26.5%	22.1%	4.4%
06 (n=207)	57.0%	6.3%	50.7%	26.1%	83.1%	16.9%	13.0%	3.9%
08 (n=178)	59.0%	4.5%	54.5%	26.4%	85.4%	14.6%	10.1%	4.5%
10 (n=124)	42.7%	2.4%	40.3%	23.4%	66.1%	33.9%	25.0%	8.9%
12 (n=354)	52.5%	3.4%	49.2%	29.1%	81.6%	18.4%	16.1%	2.3%
14 (n=326)	58.0%	3.7%	54.3%	27.0%	85.0%	15.0%	13.5%	1.5%

(注)「n」はこの質問項目への回答企業数。

日系企業の収益状況が高水準に

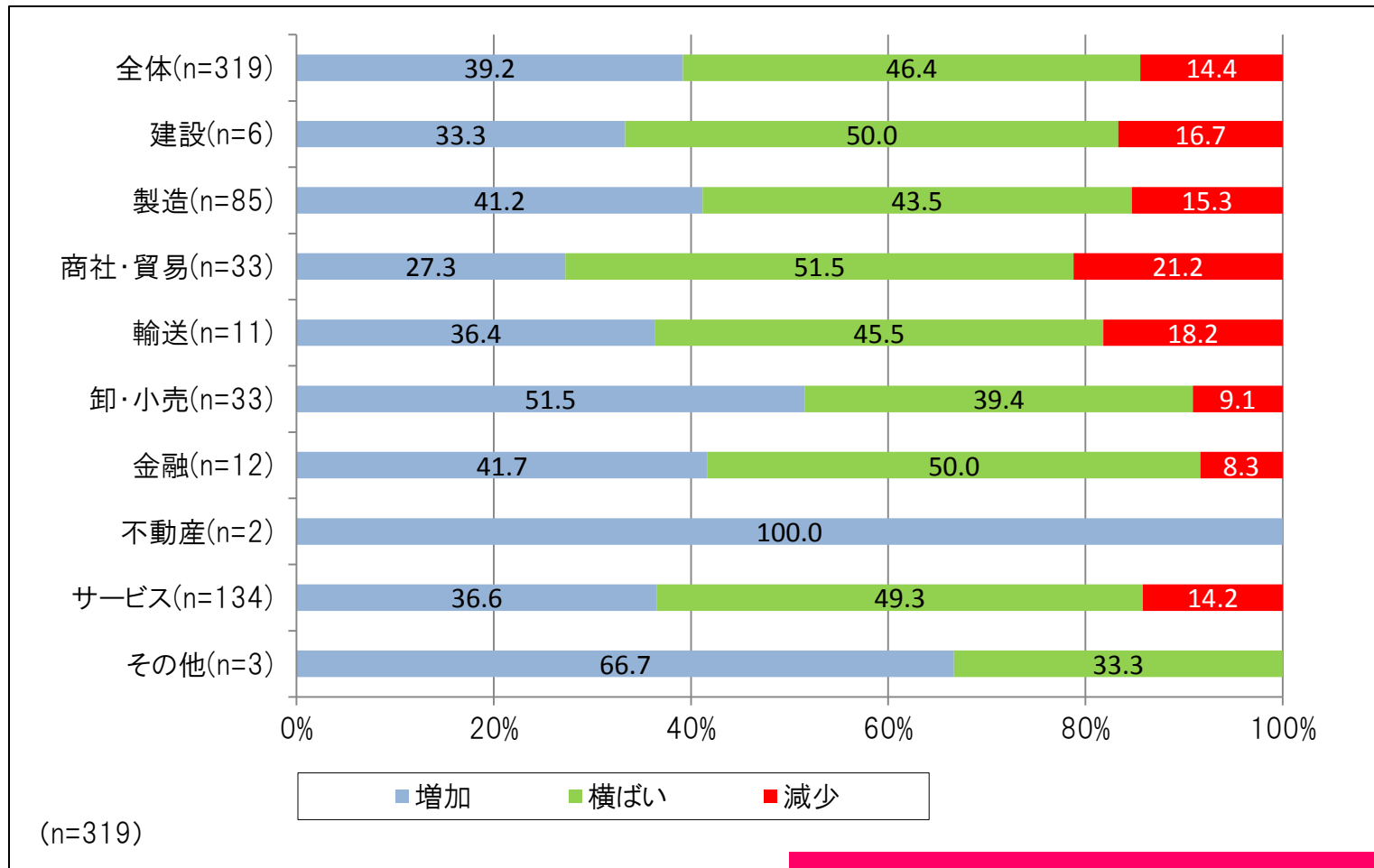
II-2. 営業利益

「黒字」企業の割合は常に「赤字」を上回り、50～60%で推移、底堅い収益構造を構築。
 「黒字」と米実質GDP成長率はほぼ連動。米景気と日系企業の営業利益に強い関連性。



II-3. 営業利益の変化

景況感の上向き傾向は営業利益の変化で見ても同様。営業利益が「増加」した企業は39.2%、「減少」は14.4%。「増加」は5.8ポイント上昇し、「減少」は5.0ポイントの低下。

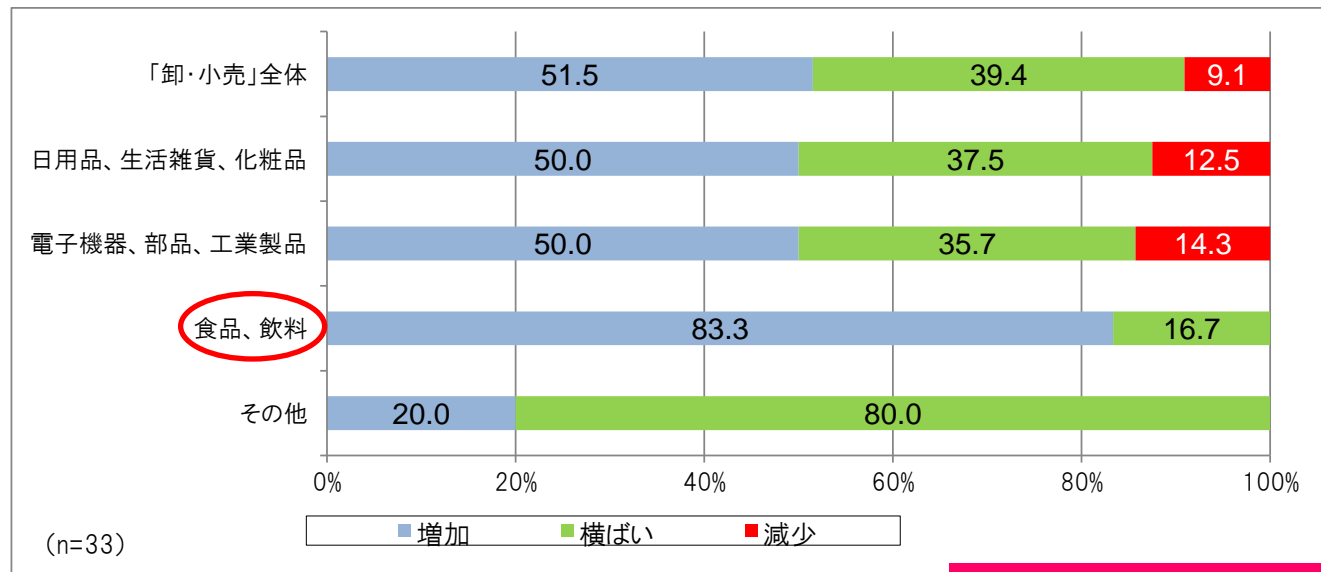


日系企業の業況は上向き局面に

II-3. 営業利益の変化

「卸・小売」、「サービス」に勢い。「卸・小売」の「増加」の割合は17.0ポイント上昇、「サービス」は「増加」が9.2ポイント上昇。「卸・小売」の中では、「食品・飲料」分野が堅調。

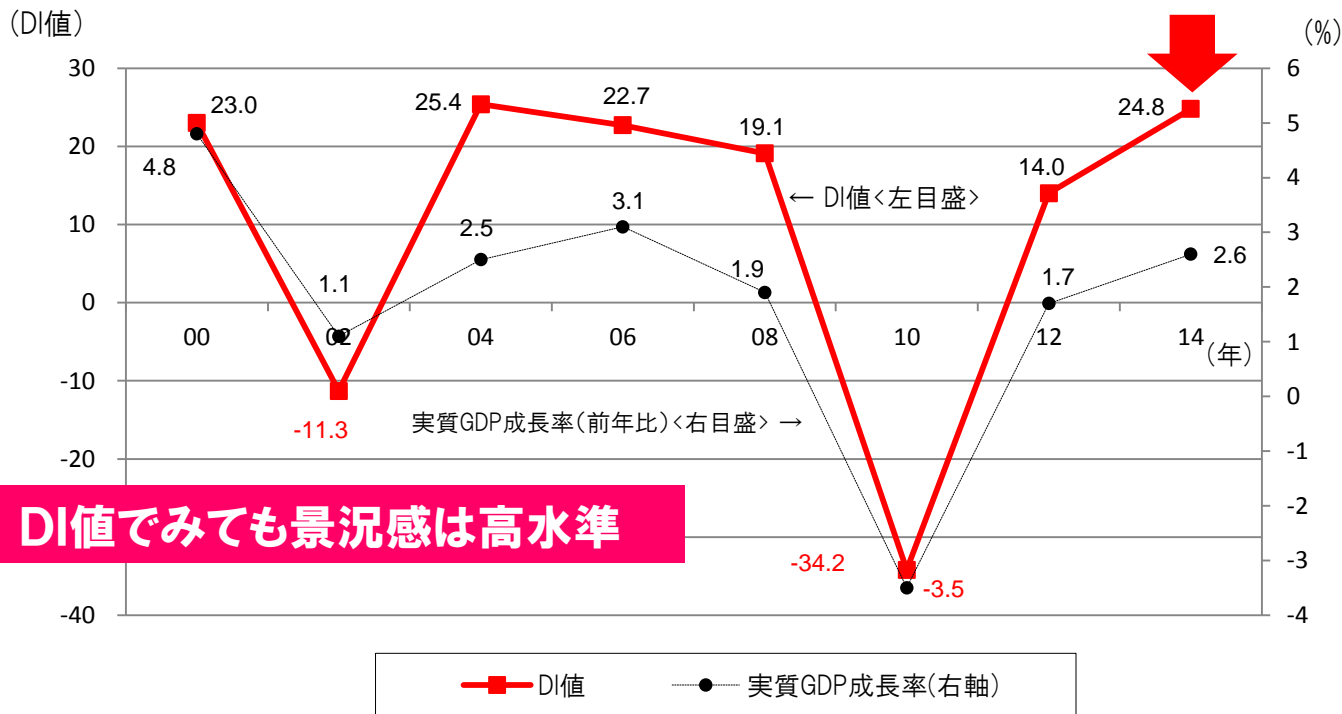
	前年に比較して「増加」			前年に比較して「減少」		
	12年	14年	改善幅	12年	14年	改善幅
製造	36.4%	41.2%	4.8	17.0%	15.5%	1.7
商社・貿易	31.1%	27.3%	-3.8	22.2%	21.2%	1.0
卸・小売	34.5%	51.5%	17.0	27.6%	9.1%	18.5
サービス	27.4%	36.6%	9.2	24.2%	14.3%	10.0



「卸・小売」、「サービス」に勢い

II-3. 営業利益の変化

収益状況の上向き傾向は、営業利益の推移を「DI値」でみても同様。営業利益が前年比で「増加」した割合から、「減少」した割合を引いたDI値は「24.8」で10.8ポイント改善。



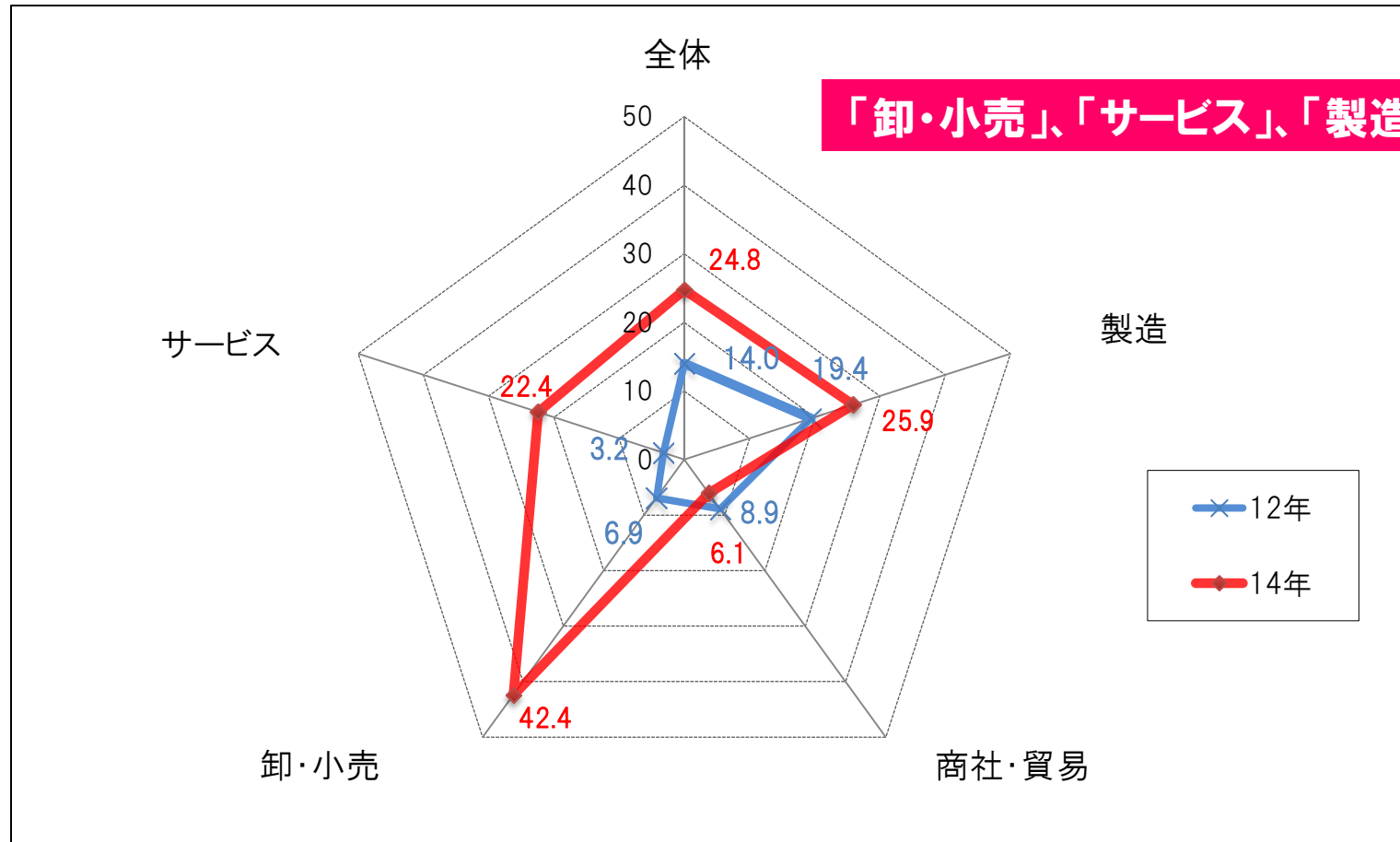
DI値でも景況感の高水準

「DI値」(ディー・アイ値)はDiffusion Indexの略。「改善」すると回答した企業の割合から、「悪化」すると回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

(例) 営業利益が前年比「増加」…39.2%、「横ばい」…46.4%、「減少」…14.4%
 DI値=39.2-14.4=+**24.8** (景況感が悪いと、マイナスになることがある)

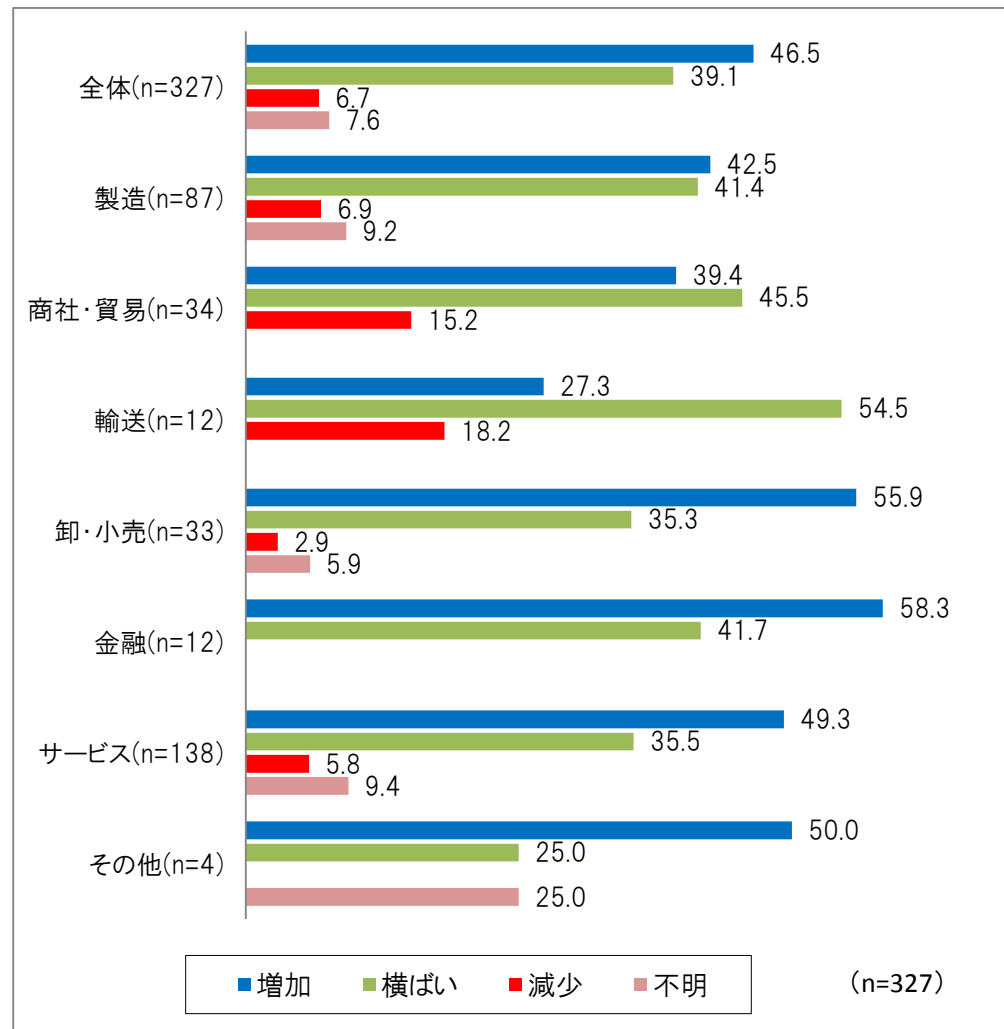
II-3. 営業利益の変化

赤線が外側に広がっているように、「卸・小売」、「サービス」、「製造」の3業種でDI値が大幅な改善。「卸・小売」の改善幅は35.5ポイント、収益状況の上向き傾向をけん引。



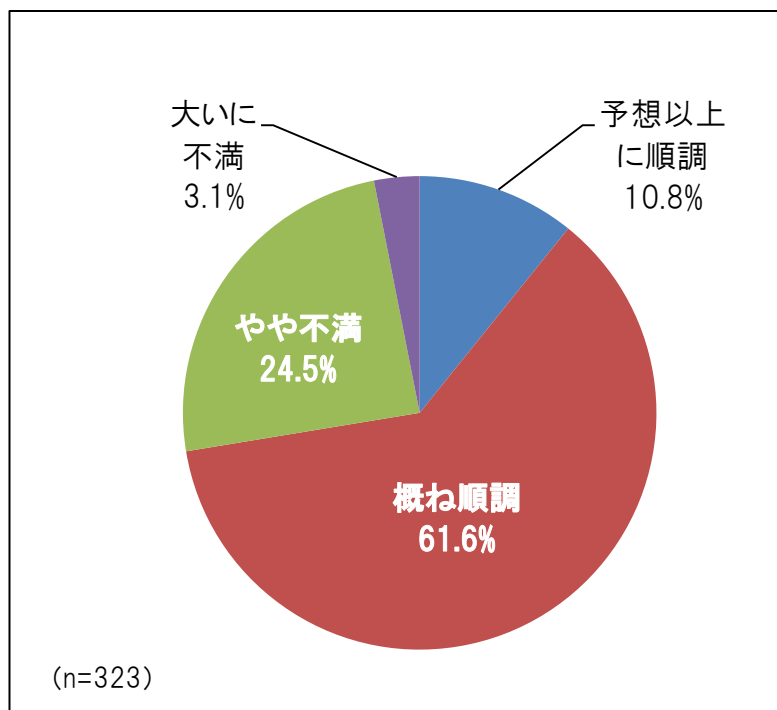
II-4. 今後1~2年の見通し

金融危機による落ち込みを脱し、一層の収益の拡大を見通す企業が半数弱。「増加」見通しは前回調査に比べ4.1ポイント増、「減少」見通しは1.6ポイント減で明るい景況感を反映。

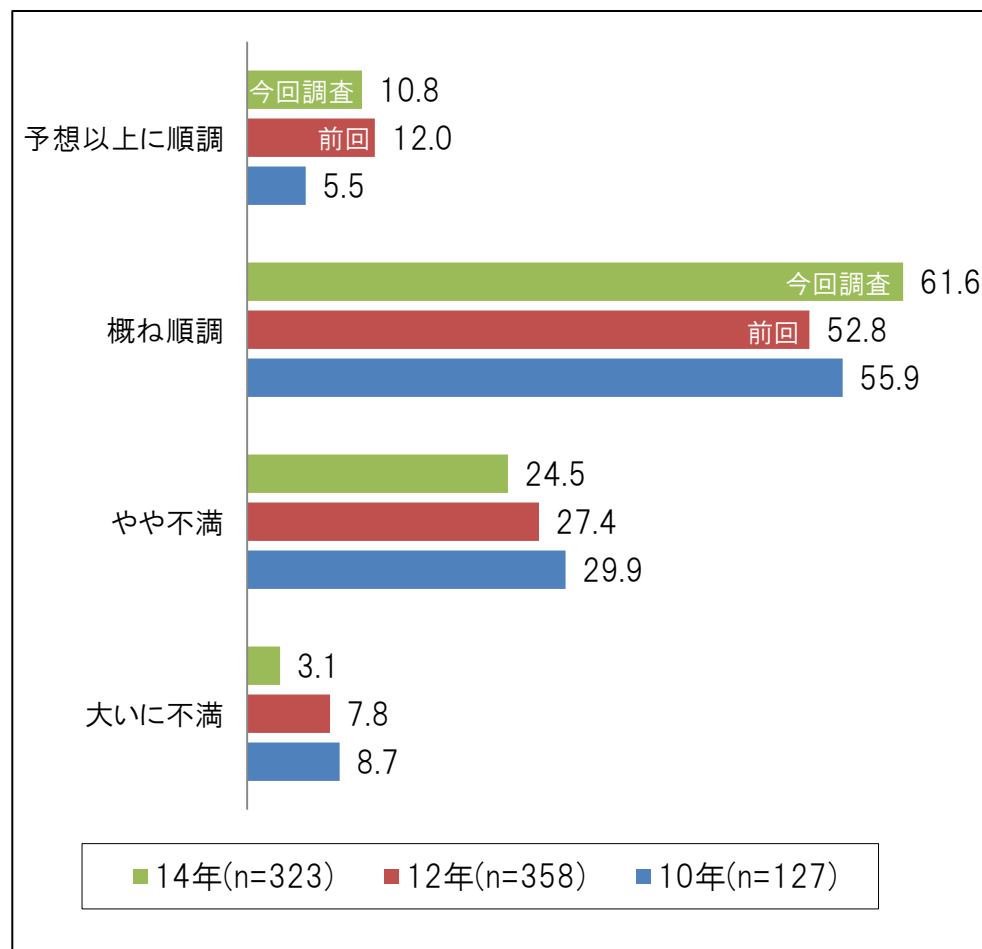


II-5. 業績への評価

これまでの業績は進出・設立目的に照らして、72.4%の企業が「順調」と回答(前回64.8%、前々回61.4%)。景況感をめぐる明るい声や前向きな企業マインドを反映。

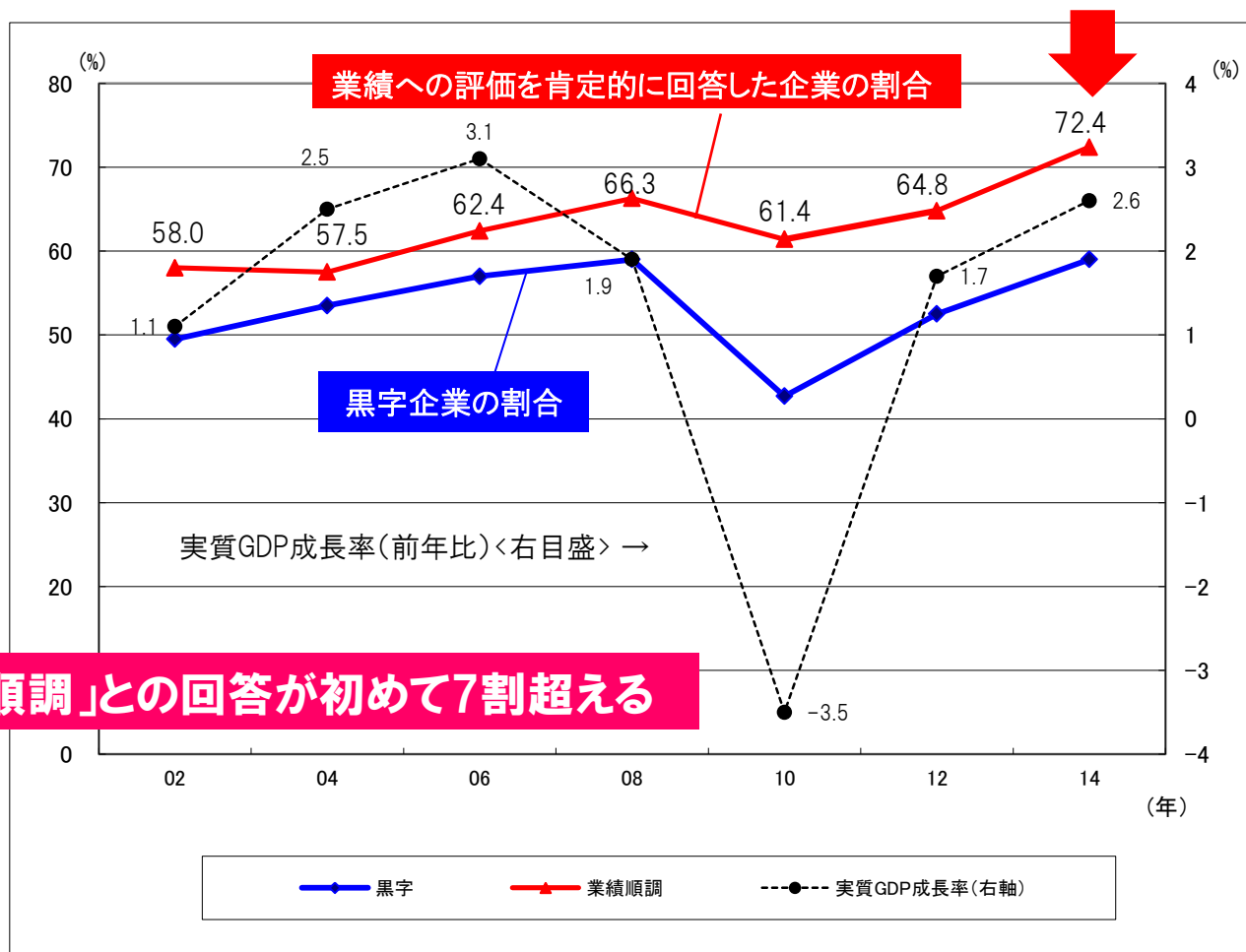


7割以上が肯定的に回答



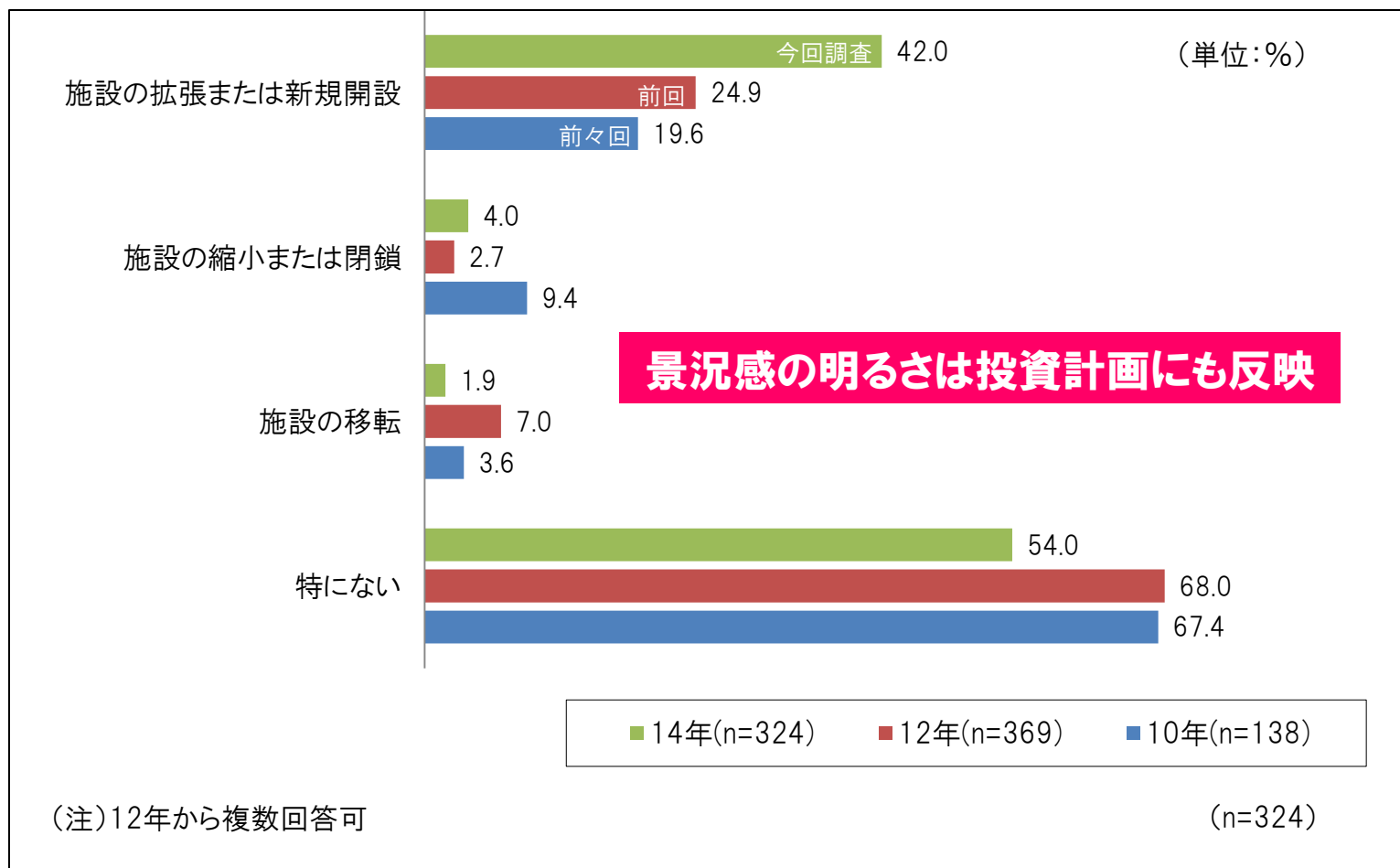
II-5. 業績への評価

「順調」と回答した企業の割合は、これまで50%台後半～60%後半の間を推移。今回の調査で、この質問項目が登場してから初めて7割の大台を超えた。



II-6. 投資・事業計画

景況感の明るさは投資計画にも反映。「施設の拡張または新規開設」を計画する企業は42.0%で17.1ポイントも上昇、比較が可能な2000年調査以降で最高に。



III. 現地経済への貢献

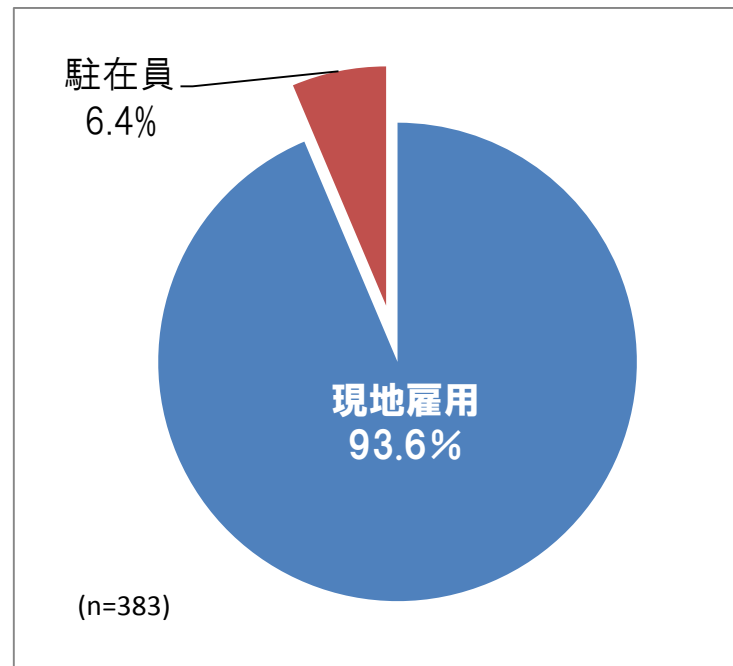
III-1. 雇用

バイエリアの日系企業は推計で3万9,689人の雇用を創出。大きな雇用を生み出していることが改めて浮き彫りに。駐在員1人あたりで、約15人の現地雇用をもたらす。

	合計 (A=B+C)	駐在員 (B)	現地雇用 (C)
雇用 (回答企業383社、人)	21,166	1,348	19,818
1社平均の雇用(人)	55.2	3.5	51.7
バイエリアでの雇用 (推計、人)	39,689	2,517	37,172

(参考) カリフォルニア州の日系企業の雇用数推計

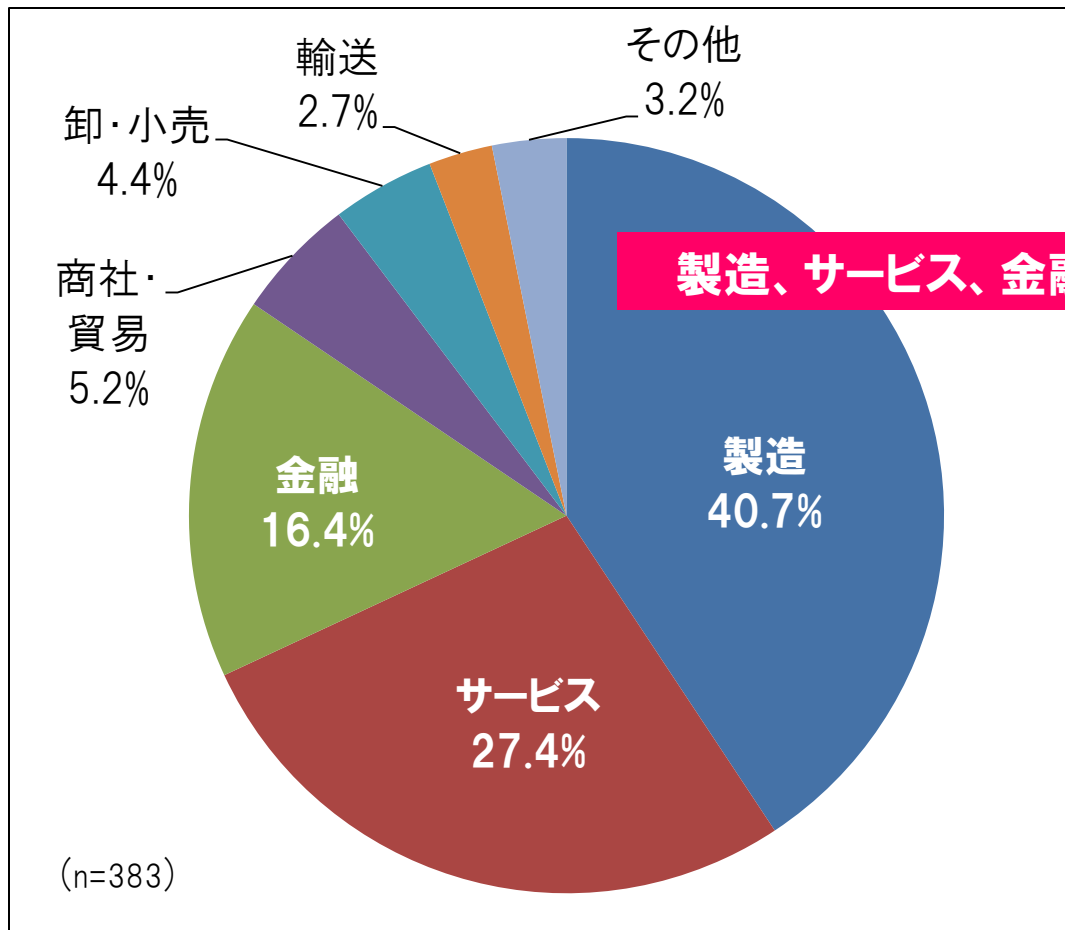
南カリフォルニアの日系企業の雇用数は推計9万3,682人。したが、カリフォルニア州の日系企業の雇用数合計は、13万人強だと推計できる。



バイエリアで4万人の雇用を創出

Ⅲ-1. 雇用

日系企業による雇用の業種別内訳は、「製造」40.7%、「サービス」27.4%、「金融」16.4%、「商社・貿易」5.2%など。「製造」、「サービス」、「金融」で全体の8割を超える。



Ⅲ-1. 雇用

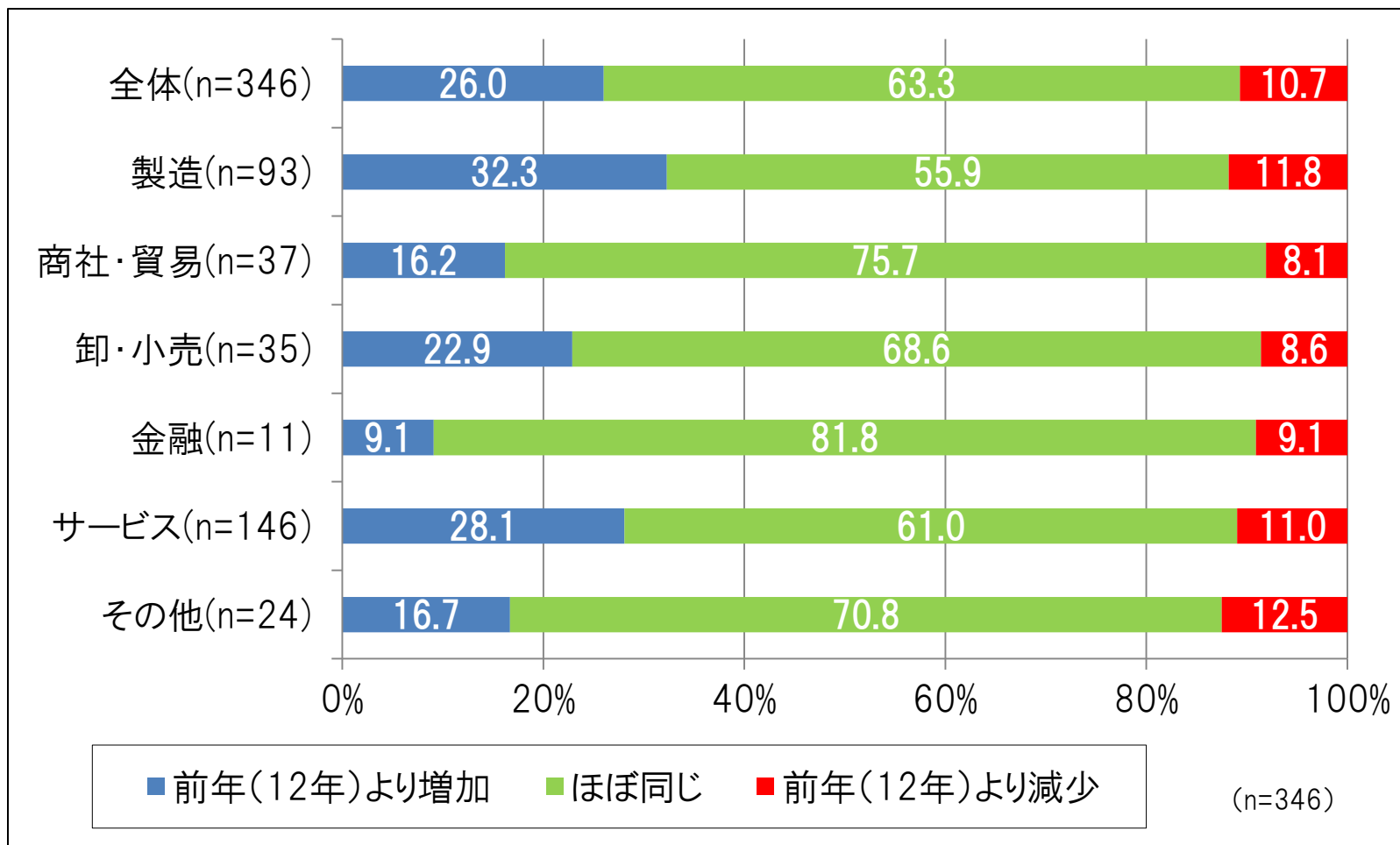
1社あたりの現地雇用数は、「金融」215.0人、「製造」81.0人、「輸送」39.0人、「サービス」の33.1人など。1社あたりの駐在員数では「製造」6.0人、「輸送」5.5人など。

		製造	商社・ 貿易	輸送	卸・小売	金融	サービス	その他	合計
回答企業数		99	39	13	39	16	164	13	383
総従業員数 (回答383社)		8,614	1107	579	931	3,473	5,791	671	21,166
内訳	現地雇用 (人)	8,017	943	507	874	3,440	5,428	609	19,818
	駐在員 (人)	597	164	72	57	33	363	62	1,348
1社 あたり	現地雇用 (人)	81.0	24.2	39.0	22.4	215.0	33.1	46.8	51.7
	駐在員 (人)	6.0	4.2	5.5	1.5	2.1	2.2	4.8	3.5

1社あたりの現地雇用は「金融」が最多

Ⅲ-1. 雇用

雇用が前年から「増加」した企業は26.0%で0.7ポイントの微減、「減少」した企業も10.7%で1.2ポイントの微減。水準自体に大きな変化はなく、雇用状況は安定傾向。



III-2. 給与支払額

従業員1人あたりの年間給与支払額は8万6,900ドル。存在の確認できたバイエリアの日系企業719社の「年間給与支払総額」は、推計34億4,897万ドル。

(注)ベネフィット含む。

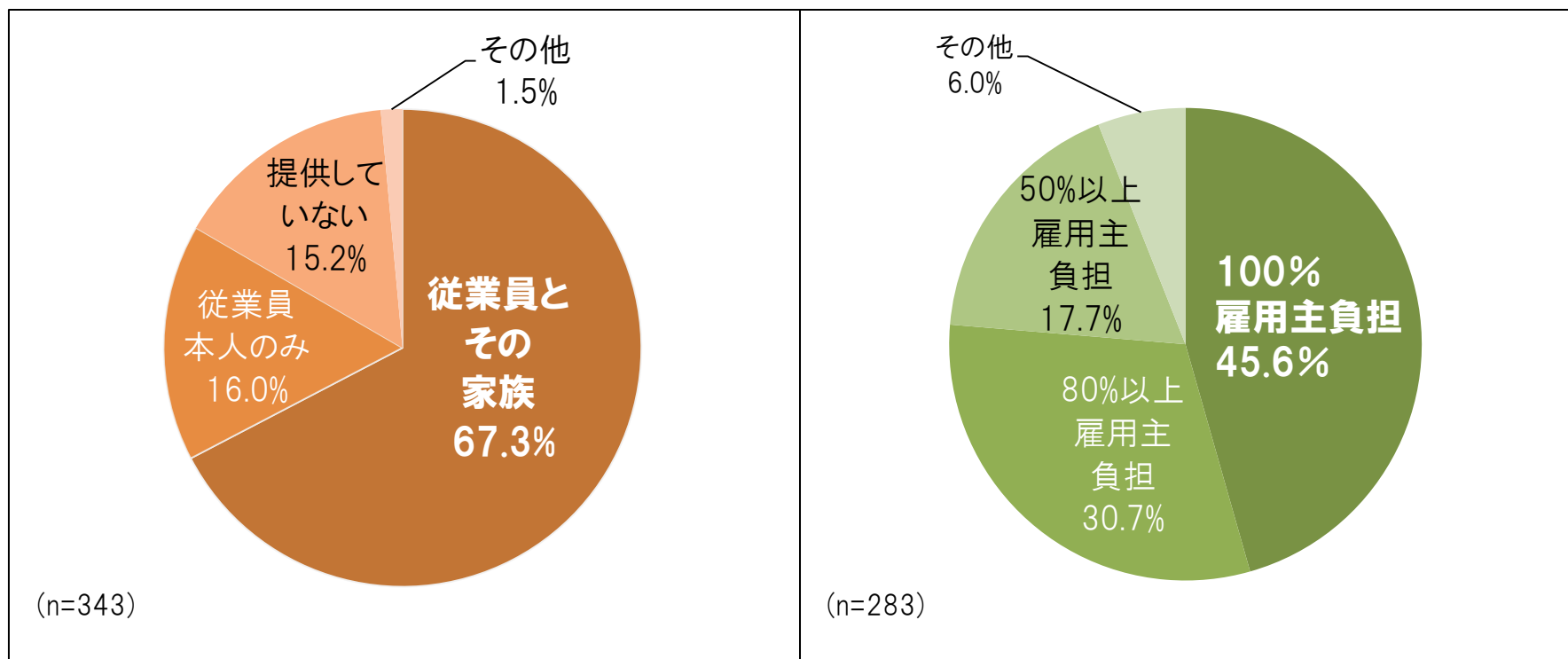
	バイエリア	南カリフォルニア
回答企業数(社)	208	284
年間給与支払額 (千ドル)	802,567	2,631,627
従業員1人あたり年間給与支払額 (千ドル)	86.9	84.4
年間給与支払額総計(推定) (千ドル)	3,448,974	7,906,761

(注)年間給与支払額総計(推定)は、1人あたり年間給与支払額に、確認できた日系企業数を乗じたもの。

バイエリアでの給与支払は推計34.5億ドル

III-3. 医療保険

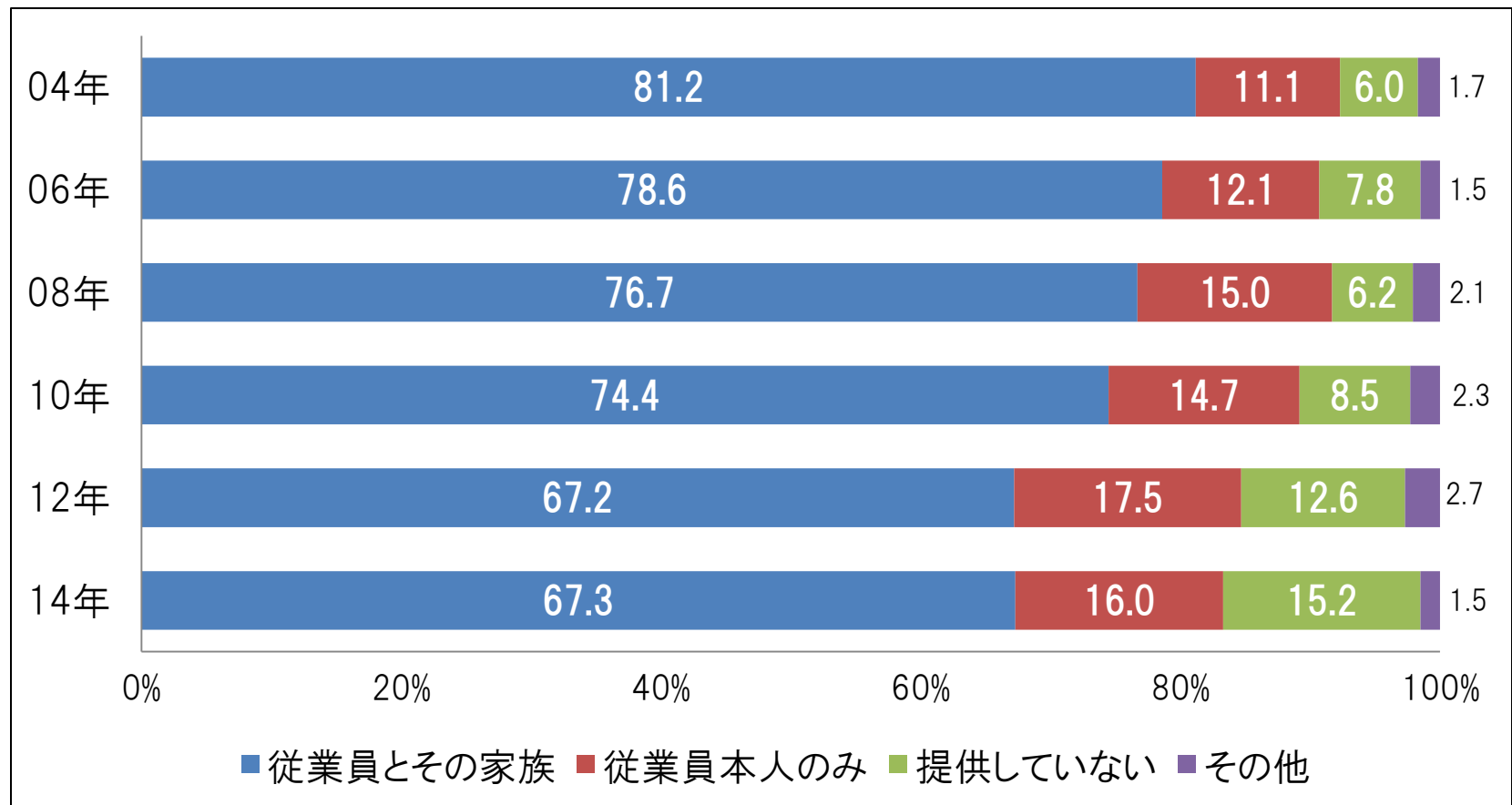
付保範囲や負担割合などの見直しはあるが、83.3%の日系企業が医療保険を提供。手厚い福利厚生は日系企業の強み。一方、提供しない企業の割合も過去10年で最高に。



8割以上の日系企業が医療保険を提供

Ⅲ－３．医療保険

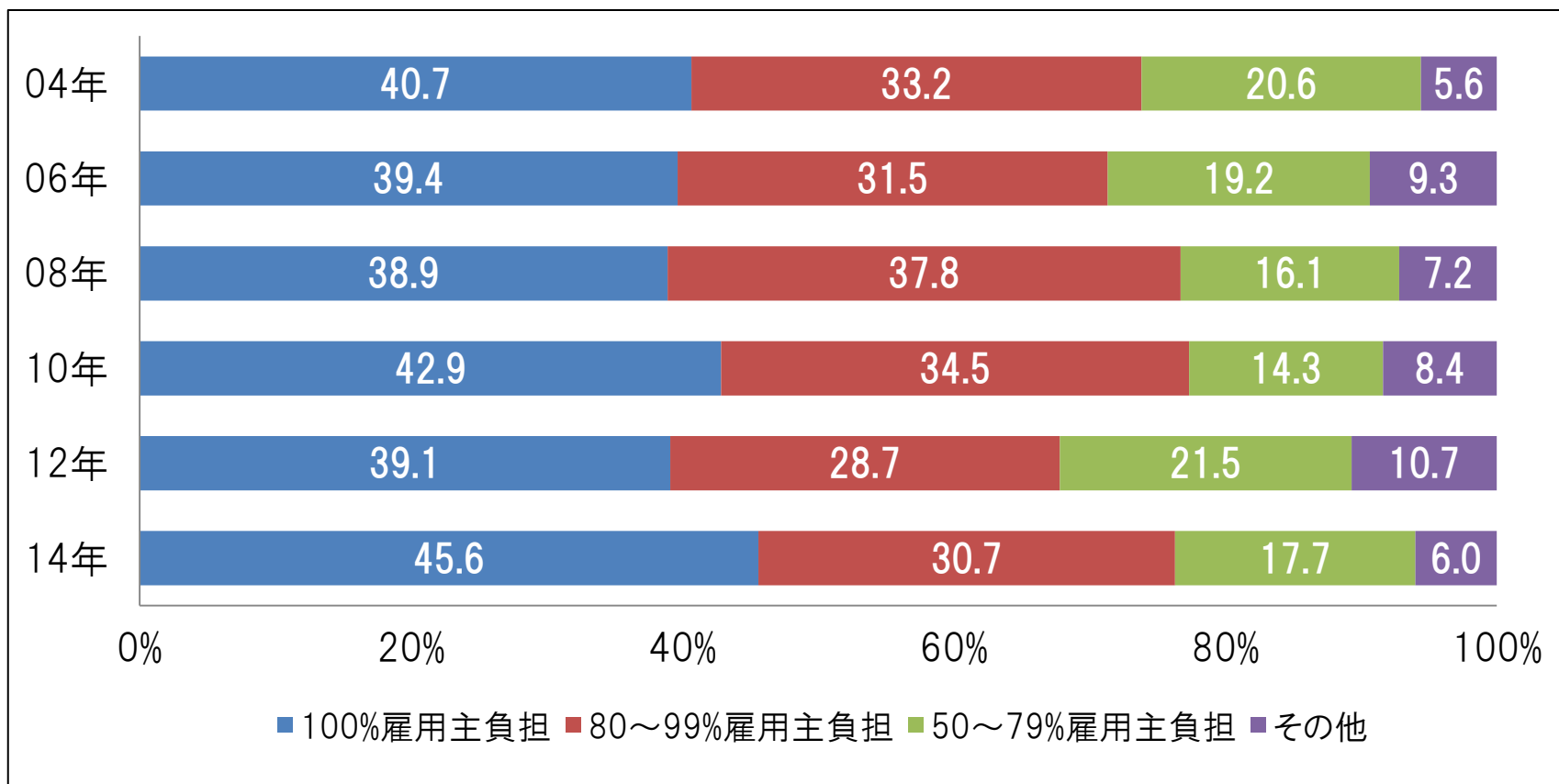
雇用コスト対策として、カバー範囲などを見直す傾向は定着。従業員本人に加え家族にも提供する企業の割合は、この10年間で13.9ポイント低下。



カバー範囲の見直し傾向は定着

III-3. 医療保険

「100%雇用主負担」の割合はこの10年で4.9ポイント上昇。現地企業と優秀な人材確保を競うため、一部日系企業はプラン内容を充実させて対応している可能性も。

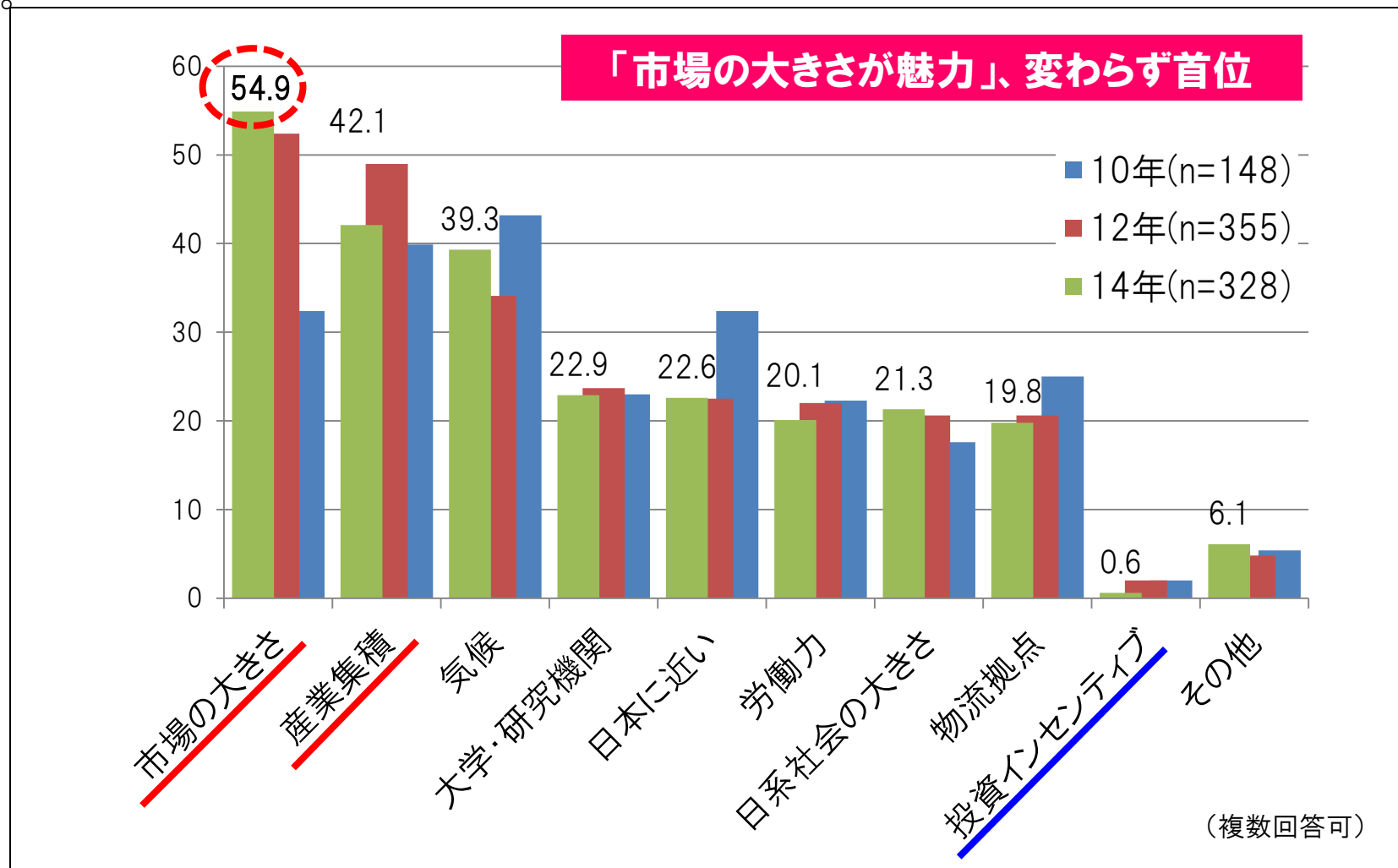


現地企業への対抗で、一部でプランの充実も

IV. ビジネス環境

IV-1. バイエリアの魅力

1位は「市場の大きさ」で、好調な景況感を反映。2位は「産業集積」。シリコンバレーの活力、ダイナミズムを製品開発や企業経営の刷新などに積極的に取り込もうという意欲の表れ。



IV-1. バイエリアの魅力

南・北カリフォルニアで比較すると、「市場の大きさ」は大きな市場を擁する南加での割合が大きい。バイエリアで上位の「産業集積」、「大学・研究機関」は南加では下位。

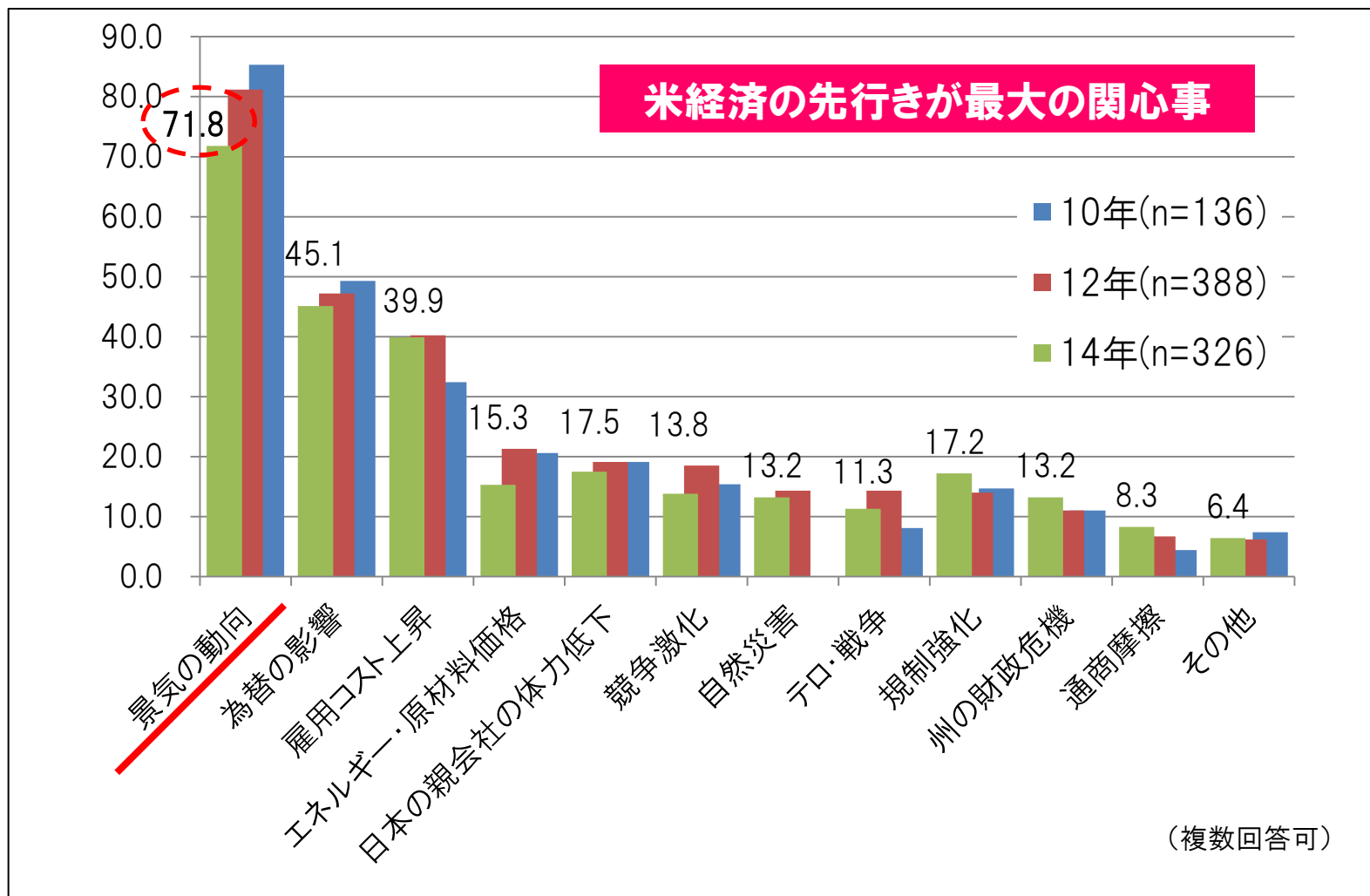
	バイエリア		南カリフォルニア	
市場の大きさ	54.9	①	59.3	①
産業集積	42.1	②	15.1	⑦
気候	39.3	③	35.2	④
大学・研究機関	22.9	④	6.1	⑧
日本に近い	22.6	⑤	25.1	⑤
日系社会の大きさ	21.3	⑥	38.1	②
労働力	20.1	⑦	18.2	⑥
物流拠点	19.8	⑧	35.9	③
投資インセンティブ	0.6	⑨	2.4	⑨
その他	6.1		3.8	

(注)単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

「産業集積」もバイエリアの強み

IV-2. 懸念・不安

「景気の動向」が最大の関心事。「為替の影響」への懸念も引き続き大きい。景況感が改善する中で、人件費上昇や医療保険負担増など「雇用コスト上昇」への懸念も大きい。



IV-2. 懸念・不安

南・北カリフォルニアで比較すると、両地域とも首位は「景気の動向」。「雇用コストの上昇」はバイエリアで3位、南加で2位で、南加は20ポイント以上の上昇。

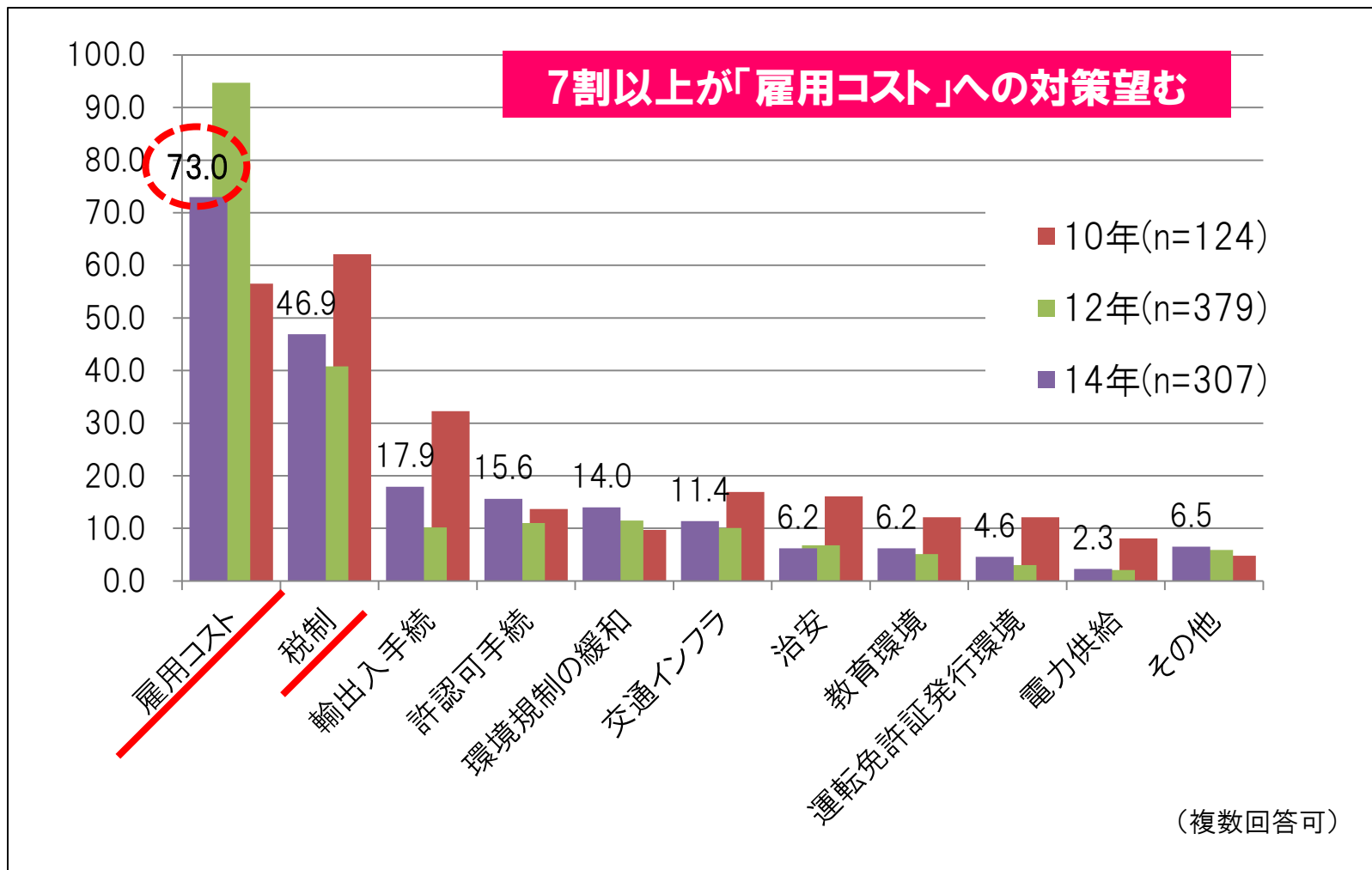
	バイエリア		南カリフォルニア	
景気の動向	71.8	①	75.9	①
為替の影響	45.1	②	45.0	③
雇用コスト上昇	<u>39.9</u>	③	<u>47.4</u>	②
日本の親会社の体力低下	17.5	④	11.1	⑩
規制強化	17.2	⑤	20.4	④
エネルギー・原材料価格	15.3	⑥	20.4	④
競争激化	13.8	⑦	19.7	⑥
州の財政危機	13.2	⑧	11.3	⑨
自然災害	13.2	⑧	12.3	⑧
テロ・戦争	11.3	⑩	13.0	⑦
通商摩擦	8.3	⑪	7.4	⑪
その他	6.4		4.7	

(注)単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

「雇用コスト上昇」の懸念は南カリフォルニアでも

IV-3. ビジネス遂行にあたっての課題

「雇用コスト」が群を抜いて多い。現地企業の業績向上に引っ張られた人件費上昇や、福利厚生費の負担増、労働者に配慮した法整備・慣行への対応などが経営上の重荷に。



IV-3. ビジネス遂行にあたっての課題

どの業種でも「雇用コスト」が課題。中でも建設、製造、輸送では8割以上の企業が挙げており、作業現場に携わる従業員への対応が大きな負担になっている可能性も。

	全体 (n=307)	建設 (n=6)	製造 (n=84)	商社・ 貿易 (n=37)	輸送 (n=10)	卸・小売 (n=31)	金融 (n=7)	不動産 (n=2)	サービス (n=127)	その他 (n=3)
雇用コスト	73.0	83.3	81.0	67.6	80.0	77.4	57.1	50.0	68.5	66.7
税制	46.9	50.0	40.5	45.9	40.0	58.1	42.9	50.0	49.6	33.3
輸出入手続	17.9	33.3	20.2	24.3	40.0	29.0	0.0	0.0	9.4	66.7
許認可手続	15.6	16.7	15.5	10.8	20.0	19.4	0.0	50.0	16.5	0.0
環境規制の緩和	14.0	33.3	14.3	21.6	20.0	22.6	14.3	50.0	7.1	33.3
交通インフラ	11.4	16.7	6.0	16.2	30.0	12.9	28.6	0.0	11.0	0.0
治安	6.2	16.7	0.0	0.0	0.0	16.1	14.3	0.0	9.4	0.0
教育環境	6.2	0.0	0.0	13.5	0.0	3.2	0.0	0.0	10.2	0.0
運転免許証発行環境	4.6	16.7	1.2	10.8	10.0	3.2	0.0	0.0	4.7	0.0
電力供給	2.3	0.0	2.4	2.7	0.0	6.5	0.0	0.0	1.6	0.0
その他	6.5	16.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	8.7	33.3

(注) 数字は回答企業のうち当該選択肢を選択した企業の割合を示す。灰色で部分は5割以上であることを示す。

どの業種でも「雇用コスト」挙げる

IV-3. ビジネス遂行にあたっての課題

上から順に、「雇用コスト」、「税制」、「輸出入手続」、「許認可手続」、「環境規制の緩和」。「雇用コスト」への対策を望む回答は南・北カリフォルニアの差が縮小。

	バイエリア		南カリフォルニア	
雇用コスト	<u>73.0</u>	①	<u>67.8</u>	①
税制	46.9	②	42.8	②
輸出入手続	17.9	③	19.5	④
許認可手続	15.6	④	21.6	③
環境規制の緩和	14.0	⑤	14.0	⑥
交通インフラ	11.4	⑥	14.9	⑤
治安	6.2	⑦	8.7	⑦
教育環境	6.2	⑦	3.0	⑩
運転免許証発行環境	4.6	⑨	4.4	⑨
電力供給	2.3	⑩	5.1	⑧
その他	6.5		3.2	

(注)単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

「雇用コスト」はバイエリアが5.2ポイント上回る

IV-3. ビジネス遂行にあたっての課題

項目	具体的な事例
①雇用コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・現地企業の業績向上に引っ張られた人件費の上昇 ・高騰する医療保険料とその負担 ・現地企業に対抗するために充実させざるを得ない福利厚生への負担増 ・労働者に配慮した法整備や慣行への対応 ・高額な給与に対し、「期待したほどの成果が出ていない」との声も。
②税制	<ul style="list-style-type: none"> ・高い法人税率 ・税制の複雑さ
③輸出入手続	<ul style="list-style-type: none"> ・米国にない機械、原材料を調達する際のHSコードの特定 ・エックス線検査に要する時間。場合によっては船を延泊させるコスト ・税関での留め置きリスク
④許認可手続	<ul style="list-style-type: none"> ・承認までの時間 ・州・郡・市など許認可の数が多い ・予算削減で検査官の人数も削減、事業計画が立たない ・申請手数料の上昇
⑤環境規制の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物、排気、排水の処理基準を遵守するためのコスト ・処理、モニタリングのための設備投資、維持管理 ・高額な排水権 ・規制の厳格化で排出基準から外れてしまう輸送トラックの買い替え
その他	<p>高いビジネスコスト（「バイエリアは何をするにも他地域より高い」、就労ビザ（「日本からの計画的な派遣が困難」）ほか</p>

(注)「具体的な事例」の一部は回答者へのヒヤリングにより補強したものの。

おことわり

本資料は、利用者の判断・責任においてご利用下さい。万が一、本報告書に基づく事業展開で不利益等の問題が生じた場合、北加日本商工会議所およびジェトロは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。

バイエリア日系企業実態調査
—2014年調査—

2014年7月

北加日本商工会議所
1875 South Grant Street, Suite 760, San Mateo, CA 94402
TEL: (650)522-8500 email: mail@jccnc.org

日本貿易振興機構(ジェトロ)サンフランシスコ事務所
575 Market Street, Suite 2400, San Francisco, CA 94105
TEL: (415)392-1333 email: sfc@jetro.go.jp